

令和6年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	12
衛 生 費	26
労 働 費	33
農 林 水 産 業 費	34
商 工 費	39
土 木 費	49
教 育 費	58
災 害 復 旧 費	71
債 務 負 担 行 為	72
特 別 会 計	73
企 業 会 計	76
添 付 資 料	80

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	7,451	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、各種広報事業を実施します。 議会報「議会だより」の発行 発行時期 定例会後（年4回） 配布形態 全戸配布 議会テレビ放映 本会議の生中継及び録画中継をRCNにて放映 議会インターネット映像配信 本会議の生中継及び録画中継をインターネットにて映像配信 議会報告会の開催 市民への議会活動報告及び市政に関する意見交換			一般財源	7,451

事業	議員活動費	当初予算額	14,381	
所属	議会事務局			
事業内容			財源内訳	
委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費です。また、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、議会におけるDXの推進を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・委員会視察、各議長会総会、要望活動等に係る旅費 ・法規加除追録、刊行物購読料、議長車燃料代、会議用お茶代、封筒印刷製本費等 ・各種団体会報への広告料 ・議員研修会講師委託料（年1回全議員対象に開催） ・有料道路使用料、グループウェア使用料等 ・議長車及び自動車借上料（正副議長送迎、研修会参加等） ・議長会関係等負担金（各議長会の負担金や、全国単位の各種協議会に係る負担金） ・日本海六県港湾都市議会協議会開催等負担金 ・タブレット端末導入関係経費 ・タブレット端末通信料、ペーパーレス会議システム使用料、タブレット端末賃借料、タブレット端末附属品購入 			一般財源 諸収入	14,207 174

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	内部情報システム導入事業費	当初予算額	42,746	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 働き方改革の一環として、現行の紙による決裁から電子決裁へと変更し、決裁待ち時間の短縮や出先機関職員の移動時間の削減等の事務効率の向上を図るため、電子決裁機能を持つ内部情報システム（庶務事務システム、文書管理システム、財務会計システム、人事給与システム）を導入します。</p> <p>令和6年度 内部情報システム導入委託料 41,030千円 内部情報システム利用料 1,716千円</p> <p>債務負担行為 期間 令和5年度～令和7年度 限度額 68,651千円</p>		一般財源	7,393	
		繰入金	29,200	
		諸収入	6,153	

事業	自動車購入費	当初予算額	4,699	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>契約管理課が集中管理する公用車の更新にあたり、脱炭素化を図るため、電気自動車等を2台購入します。</p> <p>購入車両 軽乗用 1台（ハイブリッド） 軽貨物 1台（EV）※補助金対象</p> <p>役務費 176千円（登録手数料、保険料等） 備品購入費 4,519千円 公課費 4千円（重量税）</p> <p>令和5年度 集中管理車数（R6.1.1現在） 軽乗用 10台（うちEV1台） 乗用 15台 軽貨物 8台（うちEV1台） 小型貨物 6台 乗合 1台 除雪車 1台 合計 41台</p>		一般財源	4,250	
		諸収入	449	

事業	庁内事務デジタル化推進事業費	当初予算額	2,838	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>働き方改革の一環として、庁内事務のデジタル化をすすめます。</p> <p>内 容 Kintone、RPAシステム利用料</p>		一般財源	2,838	

事業	広報紙発行費	当初予算額	11,797	
所属	秘書広報課			
事業内容		財源内訳		
<p>市の広報紙「広報つるが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信します。</p> <p>発行日 毎月第2火曜日 発行部数 27,950部/月 配布形態 全戸配布</p>		一般財源	11,797	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市政広聴事業費	当初予算額	357	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
<p>まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、各種広聴事業を実施します。</p> <p>市長への提案メール 広報つるが発行にあわせて提案用紙を全戸配布し募集</p> <p>市長と語る会 市民の皆さんや様々な分野の団体の方々と意見交換を実施</p> <p>アクセス21（市民提案箱） 公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集</p>			一般財源	357

事業	その他諸経費	当初予算額	12,703	
所属	会計課			
事業内容			財源内訳	
<p>公金の収納・支払いの事務に係る経費です。</p> <p>経費内訳 需用費 417千円（消耗品費、印刷製本費等） 役務費 9,834千円（振込手数料等） 使用料及び賃借料 54千円（回線使用料等） 備品購入費 2,398千円（レジスター導入） 会計課窓口における収納事務の効率化と来庁者の満足度向上を図るため、セミセルフ型のレジスターを1台購入します</p>			一般財源	12,703

事業	公有財産マネジメント推進事業費	当初予算額	13,525	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 予防保全型の維持管理、長寿命化を目的とした公共施設の劣化度調査及び長寿命化計画策定を行います。 また、廃校施設等の利活用を図るため、民間提案制度により事業者を募集します。</p> <p>公共施設劣化度調査及び長寿命化計画（R5～R6年度） 対象施設 建築後30年以上経過した、子育て総合支援センター外20施設 （既に長寿命化計画が策定されている学校施設、公営住宅等を除く）</p>			一般財源 繰入金	4,025 9,500

事業	公共施設等総合管理基金積立金	当初予算額	330,374	
所属	財政課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 公共施設等の整備、更新、改修、維持補修及び除却資金に活用するため、ふるさと応援基金を財源として公共施設等総合管理基金に積立を行います。</p> <p>公共施設等総合管理基金残高見込 令和5年度末残高 3,948,672千円 令和6年度取崩額 127,164千円 令和6年度積立額 330,000千円（元金） 令和6年度積立額 374千円（利子） 令和6年度末残高 4,151,882千円 （下水道事業会計貸付金 340,000千円を含む）</p>			一般財源 財産収入 繰入金	- 374 330,000

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	定住移住促進事業費	当初予算額	11,518	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 定住移住を促進するため、引き続きHPでの情報発信と学生への家賃補助を行います。 また、移住支援金(全国型)については、事業継続性を見据え、支援額を県補助金上限額に見直し、人材の流出抑制と循環の観点からUターンを重視した支援制度へ見直すとともに、利便性や地域への経済効果の観点から、「ふくいはいびコイン」を活用します。</p> <p>(1) 移住者に対する情報発信 55千円 (2) 移住者に対する移住支援 6,703千円 ・東京圏型(国県補助) 世帯 2,000千円×1件=2,000千円 ・全国型(県補助) 世帯 150千円×11件+単身100千円×23件=3,950千円 はびコイン運用業務委託料 753千円 Uターン:(世帯)500千円(単身)300千円 ※左記を3年間で分割交付します。 Iターン:(世帯)300千円(単身)150千円 ※左記を3年間で分割交付します。 (3) 福井大学敦賀キャンパス学生への家賃補助 4,760千円 支給見込 38件(新規20件、継続18件)</p>		一般財源	1,643	
		県支出金	3,475	
		繰入金	6,400	

事業	結婚支援事業費	当初予算額	7,716	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 人口減少対策として出生数増加の前段階である婚姻増加に向けて、一人でも多くの結婚を希望する方を支援できるように、民間マッチングアプリの活用など、事業内容を拡充します。</p> <p>○婚活モチベーション向上業務 1,746千円 「地域の縁結びさん」成婚報奨金 100千円×5件=500千円 担い手・若者を対象とした婚活セミナー(2回) 1,246千円 ○マッチングシステム利用促進業務 2,870千円 ふくい結婚応援協議会市町会員負担金 240千円 「ふく恋」マッチングシステム登録料助成金 5千円×60名=300千円 民間マッチングアプリ無料ギフトカード配付に係る費用 2,330千円 ○出会いの場創出支援業務 3,100千円 出会いの場創出支援事業費補助金 200千円×10件=2,000千円 参加者のアフターフォロー等サポート業務 220千円×5件=1,100千円</p>		一般財源	1,616	
		繰入金	6,100	

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	当初予算額	10,160	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 嶺南Eコースト計画に掲げるスマートエリアの形成に向けて、本市のGX・DXを推進するため、再生可能エネルギーの地産地消を推進するとともに、次世代を担うデジタル人材の育成に向けてデジタル教育の導入に対する支援を行います。</p> <p>・再エネ地産地消推進業務 4,205千円 本市に卒FIT再エネ電力を提供いただく家庭に対してポイントを交付 ・デジタル教育導入支援業務 5,000千円 プログラミング教室等のデジタル教育を実施する事業者に対して補助 ・旅費等 955千円</p>		一般財源	2,462	
		繰入金	7,300	
		諸収入	398	

事業	ふるさと茶屋等整備事業費補助金	当初予算額	5,488																				
所属	ふるさと創生課																						
事業内容		財源内訳																					
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 福井県の新福井ふるさと茶屋支援事業補助金及び集落活性化支援事業補助金を活用し、地域住民が主体となつて行う地域資源を活かしたコミュニティや集落機能の維持・活性化に向けた活動を支援します。</p> <p>実施主体 原区 活用施設 おお原の里 経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・おお原の里改修設計業務</td> <td>1,078千円</td> <td>718千円(2/3)</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>・先進地視察等活動経費</td> <td>320千円</td> <td>213千円(2/3)</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>・竹林・農園整備費</td> <td>4,090千円</td> <td>2,044千円(1/2)</td> <td>2,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,488千円</td> <td>2,975千円</td> <td>2,513千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業費	県	市	・おお原の里改修設計業務	1,078千円	718千円(2/3)	360千円	・先進地視察等活動経費	320千円	213千円(2/3)	107千円	・竹林・農園整備費	4,090千円	2,044千円(1/2)	2,046千円	合計	5,488千円	2,975千円	2,513千円	一般財源	513
	事業費	県	市																				
・おお原の里改修設計業務	1,078千円	718千円(2/3)	360千円																				
・先進地視察等活動経費	320千円	213千円(2/3)	107千円																				
・竹林・農園整備費	4,090千円	2,044千円(1/2)	2,046千円																				
合計	5,488千円	2,975千円	2,513千円																				
		県支出金	2,975																				
		繰入金	2,000																				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	大学研究等支援事業費補助金	当初予算額	4,000	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 大学における研究及び地域との連携事業を支援し、研究等を通じた人材育成や地域への貢献を促進します。</p> <p>対象大学 敦賀市立看護大学、福井大学 補助上限額 2,000千円(1大学) 補助対象事業 地域(市民、市内企業、市等)と連携した研究または地域連携事業研究成果が市内に還元されることが期待される研究</p>		一般財源	800	3,200
		繰入金		

事業	ふるさと納税事業費	当初予算額	2,498,856	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>ふるさと納税返礼品発注業務等を行うとともに、市内事業者及び生産者が実施する返礼品の開発等の取組に対する補助を行うことで、市内事業者等の支援とさらなる返礼品の拡充を図ります。</p> <p>・令和6年度寄附金 5,000,000千円見込</p> <p>・ふるさと納税返礼品発注業務等 2,448,320千円 ・ふるさと納税拡充等支援補助金 50,000千円 【補助率等】①事業の拡大や進出を目指す企業の提案に対するクラウドファンディングを実施し、調達額の4/10を補助(上限40,000千円・1件) ②新たなチャレンジ等を行う事業者に対し、対象経費の2/3を補助(上限500千円・20件) 【募集方法】公募 ・旅費等 536千円</p>		一般財源	2,498,856	

事業	ホームタウン奨学基金積立金	当初予算額	750,000	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>本市への定住を促進することを目的として、本市が実施する奨学金の返還等を支援する「ホームタウン奨学金」の創設にあたり、ホームタウン奨学基金を設置するとともに、5年間の財政需要を積み立てます。</p> <p>○ホームタウン奨学基金積立金 750,000千円</p>		一般財源	750,000	

事業	備蓄用品等整備事業費	当初予算額	3,672																																	
所属	危機管理対策課																																			
事業内容		財源内訳																																		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 災害時に備え、避難所等の被災者支援に必要な物資や避難者が安心できる避難所環境を確保するため、運営に必要な防災資機材等の整備を行います。</p> <p>○需用費</p> <table border="0"> <tr> <td>災害用保存水(500ml、24本入)</td> <td>50箱</td> <td>アルファ米(50食入)</td> <td>40箱</td> </tr> <tr> <td>保存用ビスコ(3P×60袋入)</td> <td>2箱</td> <td>保存食ようかん(5本入)</td> <td>200箱</td> </tr> <tr> <td>災害備蓄保存用パン(24缶入)</td> <td>35箱</td> <td>粉ミルク(13g×10本入)</td> <td>70箱</td> </tr> <tr> <td>液体ミルク(200ml)</td> <td>300缶</td> <td>アルミバック毛布(10枚入)</td> <td>5箱</td> </tr> <tr> <td>生理用ナプキン</td> <td>144パック</td> <td>大人用紙おむつ(SS~LL)</td> <td>15パック</td> </tr> <tr> <td>大人用尿取りパッド</td> <td>48パック</td> <td>子供用おむつ(S~L)</td> <td>42パック</td> </tr> <tr> <td>救急箱入替セット(20人用)</td> <td>43セット</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネオフィットグローブ(M寸100枚入)</td> <td>20箱</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○一般備品費 災害対策用ファミリールーム 5基</p>		災害用保存水(500ml、24本入)	50箱	アルファ米(50食入)	40箱	保存用ビスコ(3P×60袋入)	2箱	保存食ようかん(5本入)	200箱	災害備蓄保存用パン(24缶入)	35箱	粉ミルク(13g×10本入)	70箱	液体ミルク(200ml)	300缶	アルミバック毛布(10枚入)	5箱	生理用ナプキン	144パック	大人用紙おむつ(SS~LL)	15パック	大人用尿取りパッド	48パック	子供用おむつ(S~L)	42パック	救急箱入替セット(20人用)	43セット			ネオフィットグローブ(M寸100枚入)	20箱			一般財源	772	2,900
災害用保存水(500ml、24本入)	50箱	アルファ米(50食入)	40箱																																	
保存用ビスコ(3P×60袋入)	2箱	保存食ようかん(5本入)	200箱																																	
災害備蓄保存用パン(24缶入)	35箱	粉ミルク(13g×10本入)	70箱																																	
液体ミルク(200ml)	300缶	アルミバック毛布(10枚入)	5箱																																	
生理用ナプキン	144パック	大人用紙おむつ(SS~LL)	15パック																																	
大人用尿取りパッド	48パック	子供用おむつ(S~L)	42パック																																	
救急箱入替セット(20人用)	43セット																																			
ネオフィットグローブ(M寸100枚入)	20箱																																			
		繰入金																																		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,200	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>全区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。</p> <p>○補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会</p> <p>○主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の防災資機材の購入助成、地区の防災訓練や研修会への助成 ・自衛消防隊操法大会の開催、自主防災会等のリーダー研修会 ・防火ポスターコンクール、防火啓発活動 等 <p>○活動の財源</p> <p>各区からの会費（世帯数に応じた区分）、賛同をいただいている企業・団体からの協力金、市からの補助金</p>		一般財源	3,200	

事業	地域共助除雪機購入費補助金	当初予算額	4,000	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】</p> <p>各区等が降雪時の避難路確保や除雪車が入ることのできない狭路等の除雪を行うために購入する除雪機の購入費用の一部を補助します。</p> <p>補助対象機種 ブレード型除雪機、小型除雪機、中型除雪機、除雪装置</p> <p>補助金額 1台当たりの購入費に3分の2を乗じた額</p> <p>補助限度額 800千円/1台</p>		一般財源	800	
		繰入金	3,200	

事業	安定ヨウ素剤配布事業費	当初予算額	3,839	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時の避難の際に、安定ヨウ素剤の迅速な受け取りができないおそれのある方のために、要件に該当する市民への事前配布を実施します。</p> <p>○事業対象者</p> <ol style="list-style-type: none"> ①PAZ圏内に居住している方全員 ②UPZ圏内に居住している方のうち次のいずれかに該当し、配布を希望する方 <ol style="list-style-type: none"> ア 12歳以下の方 イ 妊婦の方 ウ 障がいや病気により災害時の迅速な受け取りができないおそれがある方 エ ア～ウの同居家族の方 <p>○配布方法</p> <p>住民説明会又は薬局での配布</p>		一般財源	1,540	
		県支出金	2,299	

事業	広域避難先視察研修事業費	当初予算額	2,304	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時における広域避難に対する理解促進のため、区や団体単位で奈良県内4市（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）の避難所施設への視察を行います。</p> <p>○実績内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 9地区実施（250名） ・令和元年度 9地区実施（294名） ・令和2・3年度 未実施 ・令和4年度 3地区実施（52名） 		一般財源	-	
		県支出金	2,304	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	災害対策本部室機器整備費	当初予算額	6,851	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 災害対策本部室の設備について、モニターやテレビ等を増設するとともに、所属班への情報伝達及び市民への情報発信を迅速に行うため、災害対策本部室のレイアウトを変更し、災害対応の強化を図ります。</p> <p>○設置機器 デジタル時計 液晶ディスプレイタッチスクリーン サブモニター 会議用ウェブカメラ テレビ プロジェクター（更新） 機器増設に伴うAV機器（更新）</p>			一般財源	1,451
			繰入金	5,400

事業	災害対応基金積立金	当初予算額	43,772	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 非常災害発生時の対応及び市行造林地等の災害の損失補償に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金を財源として災害対応基金に積立を行います。</p> <p>災害対応基金残高見込 令和5年度末残高 166,487千円 令和6年度積立額 43,772千円 令和6年度末残高 210,259千円</p>			一般財源	-
			繰入金	43,772

事業	情報ネットワーク管理運営費	当初予算額	98,188	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 情報系システムの適正な運用管理を行い、ネットワークの安全性や信頼性を高めます。新たに、地図情報の一元管理を行うためのシステム（統合型GIS）導入を行います。</p> <p>役務費 5,305千円 委託料 27,605千円（うち統合型GIS構築業務委託15,653千円） 使用料及び賃借料 63,221千円（うち統合型GIS使用料817千円） 備品購入費 2,057千円</p>			一般財源	85,688
			繰入金	12,500

事業	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	当初予算額	91,776	
所属	情報管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに20業務の情報システムを標準化対応システムに移行します。また、ガバメントクラウドへの移行にも対応します。</p> <p>令和6年度 標準化対応システム構築委託料 91,776千円 対象業務 住民記録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録</p> <p>作業内容 クラウド環境構築・設定作業、システム構築・設定作業、データ移行作業、システム運用テスト等</p>			一般財源	11,202
			諸収入	80,574

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	1,832	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。</p> <p>委員数 13人（座長を含む） 会議 随時（年2回を想定） 視察研修 年1回 研修予定先 福島県双葉郡双葉町、富岡町、大熊町</p>			一般財源 県支出金	8 1,824

事業	原子力研修事業費	当初予算額	6,301	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。</p> <p>市民原子力研修会 県内視察研修 対象 個人又は団体 研修先 原子力関連施設</p> <p>県外視察研修 対象 団体 研修予定先 東日本大震災・原子力災害伝承館、福島第一原子力発電所 等</p>			一般財源 県支出金	- 6,301

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	9,646	
所属	原子力安全対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。</p> <p>広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、アトムコーナー等 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上料、各種団体負担金 等</p>			一般財源 県支出金	190 9,456

事業	私立高等学校施設整備等事業費補助金	当初予算額	63,500	
所属	ふるさと創生課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市内の私立高校が行う施設設備改修事業等に対して補助を行います。</p> <p>対象 学校法人嶺南学園 補助内容 特別教室棟空調改修、魅力向上事業 補助額 63,500千円</p>			一般財源 繰入金	7,822 55,678

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	当初予算額	1,643	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
<p>市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。 また、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催し、市民活動への理解や関心を高めます。</p> <p>市民協働事業補助金 6団体（見込） 市民活動推進研修会 3回</p>			一般財源	1,643

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	3,633	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
<p>男女共同参画推進に関する講座や研修会等の啓発事業を実施します。 また、第5次つるが男女共同参画プランの策定に向けて、策定委員会を設置し、市民アンケートを行います。</p> <p>講座・研修会の開催 年8回予定 内訳 男女共同参画推進関係 5回 DV関係 2回 男性の家事・育児支援 1回 第5次つるが男女共同参画プラン策定委員会の設置及び市民・事業所へのアンケート実施つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助</p>			一般財源 県支出金	3,603 30

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	165,193	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行します。 子どもたちがコミュニティバスを身近な乗り物と認識してもらうために、絵画コンクールを実施します。</p> <p>運行路線 11路線（東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、粟野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線） 運賃 大人200円 小人（小学6年生以下）100円</p>			一般財源 県支出金 諸収入	147,040 16,500 1,653

事業	コミュニティバス待合所整備事業費	当初予算額	900	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>公共交通の利便性向上と利用促進を図るため、コミュニティバスの待合所整備に係る経費を補助します。</p> <p>実施箇所 1箇所（高野区） 補助金額 待合所1棟につき上限90万円</p>			一般財源	900

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域公共交通計画策定事業費	当初予算額	4,040	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民の利便性の向上や持続可能な公共交通ネットワークの実現を図るため、市内を運行する各種バス交通に関する課題を整理し、デマンド型コミュニティタクシーの運行も含め、本市に適した公共交通体系の構築に向け、地域公共交通計画及び実施計画となる運行計画の策定を行います。</p> <p>地域公共交通計画策定業務 4,040千円</p>			一般財源	840
			繰入金	3,200

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	5,249	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。</p> <p>支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券(20,000円相当、有効期限3年間) 新規申請者数 250人(見込)</p>			一般財源	5,249

事業	町内会館建設等事業費補助金	当初予算額	901	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助します。</p> <p>蓬萊会館空調改修工事 工事費：2,750千円 補助額：687千円(市)</p> <p>藤ヶ丘公民館玄関ポーチ及び外壁改修工事 工事費：858千円 補助額：214千円(市)</p>			一般財源	901

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	22,813	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部を補助するほか、コミュニティバス運賃(一律200円)と広域路線バスの差額を補助します。また、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃を補助し、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図ります。</p> <p>対象路線 福井鉄道バス 若狭線(敦賀駅~美浜駅前) 福井鉄道バス 菅浜線(敦賀駅~白木)</p>			一般財源	4,613
			繰入金	18,200

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防犯カメラ設置等事業費補助金	当初予算額	1,450	
所属	生活安全課			
事業内容			財源内訳	
<p>区が設置する防犯カメラの設置費用等に補助をすることにより、地区の防犯力を向上させ、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。</p> <p>設置予定台数 13台 設置補助額 1,300千円 補助限度額 防犯カメラ1台あたり 100千円 1区あたり 1,000千円 防犯カメラ修繕補助額 150千円</p>			一般財源	1,450

事業	電算処理業務費（債権管理課）	当初予算額	6,678	
所属	債権管理課			
事業内容			財源内訳	
<p>自治体情報システムの標準化・共通化に対応できるよう税基幹システムの改修を行います。</p> <p>システム改修費 委託料 6,678千円</p>			一般財源	6,678

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	当初予算額	2,316	
所属	市民課			
事業内容			財源内訳	
<p>戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」を追加する戸籍法の改正内容を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が令和5年6月9日に公布され、戸籍法の改正に係る部分について、公布の日から起算して2年以内に施行されることとなります。これにより、戸籍等における氏名の振り仮名の記載事項化に対応できるよう、本市においても戸籍情報システム等の改修等を実施します。</p> <p>内 容 戸籍情報システム改修業務（振り仮名通知出力機能追加） 1,765,500円 氏名振り仮名法制化対応に係る異動受付支援システム設定変更業務 550,000円</p>			一般財源 国庫支出金	- 2,316

事業	農林業センサス調査費	当初予算額	2,286	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>統計法に基づく5年に一度実施の農林業センサスの調査事務費を支出します。</p> <p>調査期日 令和7年2月1日 調査事項 ・農林業経営体調査 ・農山村地域調査</p>			一般財源 県支出金	- 2,286

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	9,288
所属	地域福祉課		
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施します。		財源内訳
【実施内容】 必須事業 住居確保給付金 任意事業 就労準備支援事業、一時生活支援事業、学習生活支援事業 家計改善支援事業 委託予定 敦賀市社会福祉事業団（就労準備支援事業） 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（家計改善支援事業）			一般財源 3,038 国庫支出金 6,250
【費用内訳】 就労準備支援事業 7,500千円 家計改善支援事業 449千円 住居確保給付金 900千円 一時生活支援事業 343千円 学習生活支援事業 96千円			

事業	地域福祉計画策定事業費	当初予算額	5,361
所属	地域福祉課		
事業内容	社会福祉法に基づき、地域福祉施策を総合的に推進するうえでの基本的指針となる「地域福祉計画」を策定します。住民の自助、地域の共助及び公的福祉サービスの役割を示し、住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う体制づくりを推進します。		財源内訳
計画策定期間 令和6年度 計画期間 令和7年度～令和11年度			一般財源 5,361
【費用内訳】 報償費 443千円（選定委員会委員報償） 旅費 26千円（市外の策定委員会委員旅費） 需用費 441千円（消耗品費、印刷製本費等） 役務費 399千円（郵便料） 委託料 4,052千円（策定業務委託）			

事業	民生、児童委員活動助成費	当初予算額	7,267
所属	地域福祉課		
事業内容	住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し、活動に必要な実費負担分として活動費を支給します。 また、民生委員児童委員相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、民生委員児童委員活動事業交付金を交付します。		財源内訳
委員数（令和5年10月1日現在） 民生委員児童委員 123名 主任児童委員 12名 民生委員児童委員支援員 5名			一般財源 7,267
【費用内訳】 報償費 5,783千円（活動費、退職者記念品）、旅費 27千円 需用費 22千円（消耗品費、印刷製本費等） 役務費 65千円（退職者感謝状筆耕料、ボランティア保険料） 使用料及び賃借料 30千円（バス借上料） 負担金補助及び交付金 1,340千円			

事業	地域福祉活動等支援事業費	当初予算額	27,594
所属	地域福祉課		
事業内容	地域、町内での見守り、支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図ります。 また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。		財源内訳
○ボランティア活動支援（令和5年12月末現在） ボランティア登録者数 個人960人、団体145団体 災害ボランティア登録者数 個人297人、団体144団体			一般財源 27,594
○避難行動要支援者避難支援制度（令和5年12月末現在） 対象者数 3,226人 うち登録者数 818人（25.36%）			
【費用内訳】 報償費 98千円（推進協議会委員報償）、需用費 64千円（印刷製本費等） 役務費 554千円（郵便料） 委託料 26,878千円（地域福祉活動等支援事業委託料、システム保守委託料）			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	28,370	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>(社会福祉総務費) 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、相談支援体制及び地域づくりに向けた支援等の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。</p> <p>【実施内容】 自立相談支援事業、生活困窮者支援等のための地域づくり事業 参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 多機関協働事業、就労体験事業（令和6年度～実施予定）</p> <p>【費用内訳】 委託料 27,480千円（自立相談支援事業等） 報償費 574千円（講師謝礼等）、需用費 41千円（消耗品費） 役務費 259千円（筆耕翻訳料等） 使用料及び賃借料 16千円（高速道路使用料）</p>		一般財源	9,370	
		国庫支出金	17,061	
		県支出金	1,939	

事業	子育て等福祉基金積立金	当初予算額	740,000	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 福祉の向上及び子育て支援に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金を財源として子育て等福祉基金に積立を行います。</p> <p>子育て等福祉基金残高見込 令和5年度末残高 624,941千円 令和6年度積立額 740,000千円 令和6年度末残高 1,364,941千円</p>		一般財源 繰入金	- 740,000	

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	47,329	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>指定管理者制度により敦賀市立やまびこ園の管理運営を行います。</p> <p>指定管理者 敦賀市社会福祉事業団 指定期間 令和3年4月～令和8年3月 事業内容 生活介護（定員50名） 施設入所支援（定員30名） 短期入所（定員4名）・日中一時支援</p> <p>【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 46,829千円（建築基準法第12条建築設備点検・指定管理料）</p>		一般財源	47,329	

事業	障害者福祉施設改修事業費	当初予算額	638,468	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 老朽化や入所者の高齢化等に対応するため、バリアフリー化等の改修工事等を行います。 令和5年度から令和8年度までの継続費を設定しており、令和6年度は訓練室棟の増築及びエレベーターの新設工事等を行います。</p> <p>【費用内訳】 需用費 3,520千円（電話交換機修繕） 工事請負費 634,948千円（増築等）</p> <p>【継続費内訳】 令和5年度 1,247千円 令和6年度 634,948千円 令和7年度 247,656千円 令和8年度 240,919千円</p>		一般財源	26,168	
		市債	507,900	
		繰入金	104,400	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,822,113	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や施設通所による訓練の支援等を行います。</p> <p>【実施内容及び年間見込件数】 自立支援給付費 介護給付費（6,106件）、訓練等給付費（3,970件）、補装具費（146件） 計画相談支援給付費（2,209件）、地域相談支援給付費（24件） 軽度・中等度難聴児補聴器助成（2件） 障害児給付費（4,470件） 自立支援医療費 更生医療（2,286件）、育成医療（125件）、療養介護医療（295件） 特別障害者手当等支給（1,320件）</p> <p>【費用内訳】 報償費 120千円（助言謝礼）、需用費 273千円（消耗品費等）、 役務費 3,148千円（支払手数料等）、扶助費 1,818,572千円（各種給付費等）</p>		一般財源	458,366	
		国庫支出金	916,099	
		県支出金	447,648	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	79,160	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。</p> <p>【実施内容及び年間見込件数等】 意思疎通支援（手話通訳者等派遣、手話奉仕員養成研修事業）、 日常生活用具給付（334件）、移動支援（15事業所 2,313件）、 日中一時支援（7事業所 8,364件）、訪問入浴サービス（1事業所 516件）、 生活サポート（4事業所 202件）、安心生活支援事業、社会参加促進事業等、 医療的ケア児等支援協議会（仮称）</p> <p>【費用内訳】 報償費 1,201千円（激励費等）、需用費 184千円（消耗品費等）、役務費 344千円 （鑑定手数料等）、委託料 55,948千円（研修会委託料、扶助的委託料）、 使用料及び賃借料 502千円（高速使用料、バス借上料等）、負担金補助及び交付金 485千円（自動車改造助成等）、扶助費 20,496千円（日常生活用具給付事業費等）</p>		一般財源	20,761	
		国庫支出金	38,941	
		県支出金	19,408	
		諸収入	50	

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	8,008	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成を行います。</p> <p>【実施内容】 重度身体障害者住宅改造費助成金 年間見込件数4件 障がい者福祉団体補助金（福祉バス） 延べ17台 障がい者福祉団体補助金（団体補助） 8団体 特定疾患特別見舞金 年間見込人数10人 障がい福祉関係事務費等</p> <p>【費用内訳】 旅費 33千円、需用費 600千円（消耗品費等）、使用料及び賃借料 2,706千円 （システム借上料）、負担金補助及び交付金 4,369千円（団体補助金、住宅改造費 助成金）、扶助費 300千円（特定疾患特別見舞金）</p>		一般財源	6,708	
		県支出金	1,300	

事業	障がい者コミュニケーション支援推進事業費	当初予算額	3,912	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 令和3年4月に施行した「敦賀市手話言語条例」及び「敦賀市障がいのある人の情報取得・コミュニケーション支援に関する条例」に基づく施策を推進し、障がいのある人もない人も互いに一人ひとりの尊厳を尊重し合い、全ての市民が安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指します。</p> <p>【実施内容】 手話講習会、要約筆記講習会等の開催、遠隔手話通訳サービス 対話支援システムの導入 等</p> <p>【費用内訳】 報償費 356千円（講習会講師謝礼）、旅費 203千円（研修会等参加旅費） 需用費 2,235千円（防災スカーフ、消耗品費等） 使用料及び賃借料 462千円（遠隔手話通訳サービス利用料） 備品購入費 646千円（対話支援システム） 負担金補助及び交付金 10千円（全国手話言語市区長会負担金）</p>		一般財源	1,467	
		国庫支出金	230	
		県支出金	115	
		繰入金	2,100	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	22,392	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給します。</p> <p>支給額 知的、視覚、肢体障がい者の一部：3,000円／月 ・支給対象者 視覚障がい部位2級以上、肢体不自由部位1級、肢体不自由部位2級で「動作機能の評価基準」10点以下、知的障がい県による判定が有者の介護者 その他の身体障がい者：2,000円／月 ・支給対象者 その他の身障手帳2級以上の介護者</p> <p>支給月 7月、10月、1月、4月 対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ 712人） 市単独事業：年金等受給者（延べ 8,972人）</p>		一般財源	4,954	
		県支出金	738	
		繰入金	16,700	

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	245,533	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。</p> <p>対象者 身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めた者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 認定者数 2,310人（令和5年10月1日現在） 受給見込者数 1,776人（月平均値）</p> <p>【費用内訳】 需用費 301千円（印刷製本費） 役務費 12,214千円（郵便料、レセプト手数料） 扶助費 233,018千円</p>		一般財源	24,829	
		県支出金	121,704	
		繰入金	99,000	

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	11,352	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。</p> <p>助成対象者 身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者、移動機能障がい者）、重度「A」の療育手帳所持者 支給枚数 1級の身体障がい者：年間36枚、1級以外の障がい者：年間24枚 助成額 普通車タクシー初乗り料金、リフトタクシー基本料金（30分） 年間交付予定者数 1級の身体障がい者 リフト無：127人 リフト有：78人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：42人 リフト有：23人 年間利用見込件数 5,652件</p> <p>【費用内訳】 需用費 89千円（タクシーチケット印刷費 360冊） 扶助費 11,263千円（タクシー利用料金助成金）</p>		一般財源	2,352	
		繰入金	9,000	

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	79,673	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>（障害者福祉費） 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、障がい分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。</p> <p>【実施内容】 障害者相談支援事業 地域活動支援センター事業</p> <p>【費用内訳】 報償費 231千円（自立支援協議会等委員報償） 需用費 23千円（事務消耗品費） 委託料 63,823千円（相談支援事業） 15,596千円（地域活動支援センター事業）</p>		一般財源	75,565	
		国庫支出金	2,739	
		県支出金	1,369	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	1,763	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給対象者 65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者 ただし、ねたきり老人等又は介護者が以下の場合を除く ・特別障害者手当、重症心身障害児等福祉手当を受給している場合 ・生活保護世帯に属している場合 ・市税及び介護保険料を滞納している場合</p> <p>支給要件 ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月）が、利用上限額の40%未満の場合に支給</p> <p>支給額 月額10,000円 支給月 11月、5月に前々月までの分を支給 支給対象者数 18人（見込）</p>		一般財源	1,763	

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	14,764	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行います。</p> <p>老人福祉バス事業 対象 地区老人クラブ、老人クラブ 内容 (市内) バス借上料金を年度内3往復まで市が負担（ただし、市外活動補助を利用する場合は2往復まで） (市外) 市外で行う行事等に対し、上限額50,000円を補助（年度内1回まで）</p> <p>高齢者外出支援事業 対象 80歳以上の在宅高齢者 内容 バス・タクシー・施設の利用助成券を1人年間2,400円分交付</p>		一般財源	14,764	

事業	高齢者訪問事業費	当初予算額	3,060	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈ります。また、民生委員がひとり暮らしの高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図ります。</p> <p>長寿者訪問 対象者数 米寿者（88歳） 394人（見込）、百寿者（100歳） 35人（見込） 最高齢者 1人</p> <p>ひとり暮らし高齢者訪問 対象者数 1,300人（見込） 慰問品を9月に配付</p>		一般財源	3,060	

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	15,014	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。 また新たに、現行の装置を設置できないひとり暮らし高齢者等を対象に無線型緊急通報装置の貸与を開始します。</p> <p>対象者 利用者数 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 有線 314人（見込） 無線 125人（年度末見込）</p> <p>システム概要 ・緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡 ・火災警報器も設置され、煙を感知した際にも受信センターへ連絡</p>		一般財源 繰入金	3,014 12,000	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	83,385	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置します。		一般財源	69,686	
措置入所者数 37人(見込)		分担金負担金	13,699	
内訳 萩の苑(敦賀市) 26人				
光が丘ハウス(越前町) 5人				
大野和光園(大野市) 6人				

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,885	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。		一般財源	4,780	
老人クラブ数 単位クラブ 87クラブ(見込)		県支出金	5,105	
ミニクラブ 2クラブ(見込)				
対象者 60歳以上				
会員数 3,839人(見込)				
活動内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市老人クラブ連合会の総会実施 ・リーダー研修会の実施 ・若手会員事業の実施 ・老人家庭相談員による訪問声かけや慰問品の配付 ・健康、生きがいづくり及び会員同士の交流を目的とした各種スポーツ大会 など 		

事業	介護人材確保対策事業費	当初予算額	3,660	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 介護人材の安定的な確保及び介護サービスの質の向上を確保し、定着促進を支援するため、介護人材確保に対する各種事業を実施します。		一般財源	760	
介護職員キャリアアップ支援事業		繰入金	2,900	
研修修了者への受講料助成及び資格を取得させた法人への奨励金を交付します。				
介護職員初任者研修(受講料の2/3:上限6万円)				
介護福祉士実務者研修(受講料の2/3:上限10万円)				
介護福祉士・介護支援専門員・主任介護支援専門員(1人あたり8万円)				
潜在介護人材再就職支援助成事業				
過去に介護職員として実務経験のある方が、再び介護の仕事に就労することを促進するため、再就職者に対して助成金を交付します。(5万円:1回限り)				
外国人介護職員就労助成事業				
外国人介護人材の雇用が円滑に行われるために、介護サービス事業所を運営する法人に対して奨励金を交付します。(1人あたり10万円)				

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	98,016	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
(老人福祉費)		一般財源	17,524	
属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、高齢分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		国庫支出金	35,045	
内容		県支出金	17,524	
・地域包括支援センターの運営(総合相談窓口の設置、権利擁護に関する協議会の設置、介護支援専門員対象の研修会開催)		繰入金	27,923	
・生活支援体制整備事業(介護予防・生活支援サービス協議会の開催、生活支援コーディネーターの配置と支え合い活動の推進、基準緩和サービス研修の実施)				
・地域介護予防活動支援事業(自主組織の支援、サポーターの養成・育成・活動支援)				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	54,690	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
指定管理者制度により敦賀市福祉総合センターの管理運営を行います。		一般財源	54,690	
指定管理者 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 令和4年4月～令和7年3月 【費用内訳】 需用費 1,000千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 53,690千円（指定管理料）				

事業	福祉総合センター改修事業費	当初予算額	20,594	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、設備の修繕等を行います。		一般財源	4,194	
修繕内容 高圧ケーブル取替修繕 舞台機構設備取替修繕		繰入金	16,400	

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,056,152	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。		一般財源	162,973	
支給対象 中学校卒業までの児童を養育している方 （15歳に到達後の最初の年度末まで） 支給月額 0～3歳未満 一律15,000円 3歳以上～小学校修了前 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律10,000円 所得制限以上 一律5,000円（所得上限限度額以上 0円） 支払期月 毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給 特記事項 児童手当法改正により、令和6年10月分から支給対象者、支給月額等の拡充が予定されているため、当該拡充に係る費用を合わせて計上		国庫支出金	733,337	
		県支出金	159,842	

事業	家庭育児応援手当支給費	当初予算額	8,740	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給します。		一般財源	730	
対象世帯 以下のすべてに該当する世帯 ・敦賀市に住民登録がある ・育児休業給付金を受給していない ・第2子以降の児童が生後8週～満3歳未満で保育所等に在園していない ・市町村民税所得割合算額57,700円未満（世帯年収360万円未満相当） ※令和6年9月から所得制限撤廃 ・生活保護法による保護を受けていない ・暴力団員や公序良俗に反する者でない 手当額 対象児童1人当たり月額1万円 支給時期 6月（1～4月分） 10月（5～8月分） 2月（9～12月分）		県支出金	8,010	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども家庭相談事業費	当初予算額	4,657	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実に努めます。 ・子ども家庭相談事業 子どもや家庭に関する相談対応及び支援 ・児童虐待防止事業 児童虐待防止に関する知識の習得、啓発活動の実施及び虐待等の不適切な養育を未然に防止するための地域での見守り体制強化 ・養育支援訪問事業等 養育支援が特に必要な家庭への専門的指導及び家事育児支援 ・保育カウンセラー配置事業 就学前の子どもの発達に関する相談対応		一般財源	2,014	
		国庫支出金	1,362	
		県支出金	1,281	

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	16,953	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、一時預かりや子育て家庭における生活支援などのサポート事業について、きめ細かなサービスを提供します。 対象者 敦賀市に住所を有する小学校3年生以下の児童を養育する者 (小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。) 第1子を出産予定の妊婦で、生活支援が必要な者 利用料 1人1時間700円～(うち350円を補助) ※未就学児の利用について、以下の場合は700円補助(上限あり) ・第2子以降及び多胎児の第1子の利用料 ・児童が2人以上いる世帯を対象とする生活支援の利用料 ・生後1か月未満の第1子の児童がいる世帯を対象とする生活支援の利用料		一般財源	8,423	
		県支出金	8,530	

事業	子育て短期支援事業費	当初予算額	1,135	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、子どもの養育・保護を行います。 事業内容 短期入所生活援助(ショートステイ)事業 夜間養護等(トワイライトステイ)事業 利用期間 ショートステイ 宿泊を含め原則7日以内(必要に応じて延長可) トワイライトステイ 17時～21時(必要に応じて延長可) 委託先 社会福祉法人 白梅学園(児童養護施設・乳児院)		一般財源	323	
		国庫支出金	321	
		県支出金	321	
		分担金負担金	170	

事業	結婚新生活支援事業費	当初予算額	50,400	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、婚姻した世帯に対し、支援金を支給します。 (結婚新生活支援事業) 概要 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用を補助 補助上限額 1世帯当たり夫婦ともに29歳以下:60万円、左記以外:30万円 (U29夫婦支援事業) 概要 29歳以下の新婚世帯に対して支援金を給付 給付金額 1世帯当たり30万円 (U25夫婦支援事業) 概要 25歳以下の新婚世帯に対して支援金を給付 給付金額 1世帯当たり10万円 ※夫婦の合計所得が500万円未満の世帯に限る。		一般財源	1,800	
		国庫支出金	17,600	
		県支出金	24,000	
		繰入金	7,000	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	16,997	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
(児童福祉総務費) 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、子育て分野における地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。		一般財源	5,667	
		国庫支出金	5,665	
		県支出金	5,665	
事業内容	子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施・子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 配慮が必要な子育て家庭等への支援 子育て支援活動の展開を図る取組(一時預かり)			
対象者	主に0歳児から3歳児までの子を持つ親とその子			
委託先	NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ			
実施施設	子育て支援施設こころん			
開所日数	週6日			

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	218,748	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成します。		一般財源	25,222	
		県支出金	92,726	
		繰入金	100,800	
対象者	0歳～18歳(高校3年生相当)の子ども (18歳に到達後の最初の年度末まで)			
自己負担額	未就学児 なし 小学生以上 外来 1医療機関 500円/月 入院 1医療機関 500円/日(月4,000円上限) 調剤 なし			
所得制限	なし			

事業	ひとり親家庭等医療費助成費	当初予算額	43,251	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 母子家庭及び父子家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成します。		一般財源	4,326	
		県支出金	21,625	
		繰入金	17,300	
対象者	母子家庭の母及び児童(20歳到達月の末日まで) 父子家庭の父及び児童(20歳到達月の末日まで) 等			
自己負担額	なし			
所得制限	児童扶養手当の所得制限(一部支給)を準用			

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	当初予算額	5,006	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援します。		一般財源	1,252	
		国庫支出金	3,586	
		県支出金	168	
高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金 対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等 支給対象期間 修業する期間(高等職業訓練修了支援給付金は修了後に支給) 支給額 高等職業訓練促進給付金 月額70,500円(住民税非課税世帯は月額100,000円) ※修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算 高等職業訓練修了支援給付金 25,000円(住民税非課税世帯は50,000円)				
自立支援教育訓練給付金 対象講座 雇用保険制度の一般又は特定一般又は専門実践教育訓練給付の指定講座等(簿記検定試験、介護職員初任者研修等)				
支給額		受講料の10割相当額(国補助事業6割+県補助事業4割)上限あり		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	当初予算額	5,404	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援します。		一般財源	2,403	3,001
<p>放課後児童クラブ利用料補助 児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助 高校生通学定期代補助 通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額1万円上限）を補助 学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会） 小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで、あいあいプラザ）</p>		県支出金	3,001	

事業	ひとり親家庭習い事支援事業費	当初予算額	9,000	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
習い事を通して子どもの興味関心を広げ、心身の成長を図るため、ひとり親家庭の子どもの習い事にかかる費用を補助します。		一般財源	3,000	6,000
<p>対象児童 小学校4年生から小学校6年生までの児童扶養手当受給世帯又はひとり親家庭医療費助成受給世帯の児童 補助額 ①児童扶養手当の全部支給相当額の所得世帯 ・4月から10月までの7カ月あたりの上限額：70,000円 ・11月から3月までの5カ月あたりの上限額：50,000円 ②児童扶養手当の一部支給相当額の所得世帯 ・4月から10月までの7カ月あたりの上限額：35,000円 ・11月から3月までの5カ月あたりの上限額：25,000円</p>		県支出金	6,000	

事業	保育園管理運営費	当初予算額	200,487	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 公立保育園の保育内容の充実と施設管理を行います。		一般財源	152,684	4,292
<p>経費内訳 報償費 125千円（講師謝礼） 需用費 137,448千円（消耗品費、施設修繕費等） 役員費 4,655千円（電話、インターネット等） 委託料 31,234千円（清掃業務委託等） 使用料及び賃借料 23,260千円（土地借上料等） 原材料費 549千円（園庭用芝等） 備品購入費 2,832千円（調理室用計量器等） 負担金補助及び交付金 384千円（防火管理者講習受講料等）</p>		県支出金	4,292	
備考 令和6年度から、事務の効率化のため保育事業費と保育園管理費を統合		使用料手数料	7,874	32,237
		繰入金	3,400	
		諸収入	32,237	

事業	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	当初予算額	3,631	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 保育園・認定こども園において、園児等の健全な発育を促すため、地域の特色を活かした幅広い生活体験や自然体験等に関する事業を実施・支援します。		一般財源	731	2,900
<p>対象児 5歳児 対象園 保育園（公立10園、私立8園）、認定こども園（私立2園） 内 容 ・国立若狭湾青少年自然の家で実施される「わかざわんしげんはともだち」 ・海・森・山の体験又は市内での自然生活体験 ・市内での芸術体験</p>		繰入金	2,900	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	45,549
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付します。</p> <p>一時預かり事業：一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。</p> <p>延長保育事業：就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。</p> <p>施設等利用給付：敦賀市から確認を受けた無償化対象施設を、施設等利用給付認定を受けた方が利用した場合に、利用にかかる費用を給付します。</p>		一般財源	15,828
		国庫支出金	13,574
		県支出金	15,869
		使用料手数料	278

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	775,338
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
<p>多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立保育園8園に児童の入所を委託します。</p> <p>私立保育園定員数 計 670名 晴明 40名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 50名、つくしんぼ 80名、 中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、金山 90名</p>		一般財源	194,442
		国庫支出金	364,123
		県支出金	174,000
		使用料手数料	42,773

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	92,481
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 私立教育・保育施設（保育園・認定こども園保育部）の健全な運営を図るため、経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 ふれあい保育サポート事業費補助金 低年齢児保育充実促進事業費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金 保育体制強化事業費補助金 医療的ケア児保育支援事業費補助金 おむつ持ち帰りゼロ支援事業費補助金 保育の職場づくり総合対策事業費補助金 保育士等トライアル就労応援事業費補助金</p>		一般財源	26,861
		県支出金	33,120
		繰入金	32,500

事業	施設型給付事業費	当初予算額	368,855
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
<p>多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。</p> <p>対象認定こども園（2、3号認定分） [幼稚園型認定こども園] ・早翠幼稚園 利用定員 20名 [幼保連携型認定こども園] ・第二早翠幼稚園 利用定員 108名 ・さみどり保育園 利用定員 110名 ・新和さみどり保育園 利用定員 188名</p>		一般財源	97,628
		国庫支出金	180,065
		県支出金	91,162

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	当初予算額	92,204	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（小規模保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付します。		一般財源	24,897	
		国庫支出金	46,784	
		県支出金	20,523	
小規模保育A型	2か所	きらきらほいくえん	利用定員19名	
		げんきっこほいくえん	利用定員19名	
事業所内保育	1か所	さくら保育所	利用定員19名	

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	128,806	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保育園の給食調理業務を民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。		一般財源	15,248	
		国庫支出金	113,558	

事業	保育園ICT推進事業費	当初予算額	1,692	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の利便性及び保育業務の効率性向上を図るため、保育業務支援システムの導入を行う私立保育施設に対し補助を行います。		一般財源	564	
		国庫支出金	1,128	
実施施設	きらきらほいくえん、げんきっこほいくえん			
補助内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等におけるICT化推進等事業（補助基準額 上限1,000,000円） ・保育環境改善等事業（午睡センサー等の導入）（補助基準額 上限500,000円） 			

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	40,871	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。		一般財源	24,481	
		国庫支出金	5,524	
		県支出金	5,524	
		分担金負担金	5,059	
		諸収入	283	
対象	市内の小学校に就学する1年生から6年生までの児童			
開所時間	平日 下校時～午後6時			
	土曜日 中央児童クラブにおいて1日開所（午前8時～午後6時）			
	学校休業日 1日開所（午前8時～午後6時）			
休所日	日曜日、祝日、年末年始、インフルエンザ等による学校閉鎖等の日			
開設数	14児童クラブ			
定員	1,098人			
保護者負担金	月額4,000円（ただし、7月5,000円、8月6,000円） （別途、傷害保険料（300円程度）あり）			
夏休み一時入会	夏季休業期間は一時入会を実施			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重層的支援体制整備事業費	当初予算額	6,243	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
<p>(子育て支援センター費) 属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備するため、子育て分野における相談支援体制及び地域づくりに向けた支援の充実を図り、重層的なセーフティネットの構築を目指します。</p> <p>【利用者支援事業（包括的相談支援事業）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談対応、利用支援、関係機関との連携等 ・子育て情報の収集、情報提供（あつがるぶっく、ホームページ等） <p>【地域子育て支援拠点事業（地域づくり事業）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本事業（センター開所、相談対応、子育て講座、季節行事等） ・地域支援事業（保育園見学、お誕生日訪問等） ・出張ひろば事業（出張すくすくひろば、にこにこえん） ・特別支援事業（親子すてっぷ教室、親の会等） 		一般財源	2,011	
		国庫支出金	2,223	
		県支出金	2,009	

事業	子育て支援センター改修事業費	当初予算額	12,512	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 子育て総合支援センターの空調設備が経年劣化により効率が低下しているため修繕を行います。</p> <p>子育て総合支援センター空調設備修繕 12,512千円</p>		一般財源	1,256	
		国庫支出金	6,256	
		繰入金	5,000	

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	当初予算額	31,900	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を運営します。</p> <p>施設名 病児・病後児保育施設 はぴけあ 所在地 三島町1丁目4番24号 対象 敦賀市及び美浜町に住所を有する0歳（6か月）から小学校6年生までの児童かつ、集団保育が困難な状態にあり、保護者が仕事や病気その他やむを得ない理由により家庭で保育を行うことができない児童 定員 8名 利用時間 午前8時～午後6時 休所日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始</p>		一般財源	2,963	
		国庫支出金	5,279	
		県支出金	5,694	
		使用料手数料	275	
		繰入金	11,700	
		諸収入	5,989	

事業	保育園整備事業費	当初予算額	21,661	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 東郷保育園及び中郷西保育園の外壁等が劣化しているため改修工事を行います。</p> <p>1 東郷保育園外壁改修工事 建築年：平成8年 構造：木造 工事費：20,548千円</p> <p>2 中郷西保育園外壁改修工事 建築年：平成16年 構造：木造 工事費：1,113千円</p>		一般財源	661	
		市債	18,400	
		繰入金	2,600	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	栗野地区認定こども園整備事業費	当初予算額	5,243	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 栗野地区における認定こども園建設予定地の測量及び不動産鑑定を行います。</p> <p>候補地 櫛林地係 ・測量業務 面積：約8,300㎡ ・不動産鑑定業務 評価数：3地点</p>		一般財源	1,143	繰入金 4,100

事業	生活保護費	当初予算額	607,702	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>日本国憲法第25条に規定する理念に基づく最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。</p> <p>保護世帯 令和3年 3月末現在 309世帯 (370人) 令和4年 3月末現在 330世帯 (387人) 令和5年 3月末現在 322世帯 (380人) 令和5年 12月末現在 317世帯 (371人) 保護率 0.59%</p> <p>費用内訳 生活扶助費 174,437千円 住宅扶助費 74,166千円 教育扶助費 1,005千円 医療扶助費 301,750千円 出産扶助費 259千円 生業扶助費 765千円 葬祭扶助費 1,336千円 介護扶助費 21,716千円 施設事務費 32,268千円</p>		一般財源	147,390	国庫支出金 455,776 県支出金 4,536

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	各種予防接種費	当初予算額	192,322	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意予防接種を行い、感染症の発生及び重症化の予防に努めます。ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期予防接種については、積極的勧奨の中止により接種の機会を逃した方に対するキャッチアップ接種を実施します。</p> <p>【定期予防接種】ロタウイルス・ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・B型肝炎・結核・麻しん風しん1期、2期・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎1期、2期・二種混合・ヒトパピローマウイルス・風しん第5期・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ</p> <p>【任意予防接種】 おたふくかぜ</p> <p>【その他】 風しんの追加的対策（令和6年度まで実施） 風しん等ワクチン接種費用の助成 骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成 予防接種健康被害給付金</p>		一般財源	189,439	
		国庫支出金	2,883	

事業	健康教育等指導費	当初予算額	1,858	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>健康教育、健康相談、訪問指導等を通じて、生活習慣病等の予防や健康づくりに対する市民の意識向上を図り、市民の健康管理能力の育成に努めます。 また、ストレスやうつ病についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、こころの悩みを抱える方に対して相談窓口の周知や個別相談を実施し、心身の健康の保持増進や自殺予防に努めます。</p> <p>内 容 健康教育 がん予防、生活習慣病予防、歯周疾患予防、こころの健康等 健康相談 保健師・管理栄養士・歯科衛生士が対応 自殺対策強化事業 相談窓口の周知（検索連動型広告、リーフレットの配布等）、 こころの相談、正しい知識の普及啓発、人材育成等 がん患者アピアランスサポート事業 がん患者の就労・社会参加や療養生活の質の向上のため、ウィッグ（かつら）等の購入費用の一部を助成</p>		一般財源	857	
		県支出金	1,001	

事業	がん検診費	当初予算額	79,341	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促します。</p> <p>検診内容 胃がん検診（胃透視または胃内視鏡検査） 50歳以上 大腸がん検診（便潜血検査） 40歳以上 肺がん検診（胸部レントゲン） 40歳以上 子宮頸がん検診（頸部細胞診） 20歳以上の女性 乳がん検診（マンモグラフィ） 40歳以上の女性（隔年）</p> <p>自己負担額 胃がん検診（胃内視鏡検査） 2,000円 胃がん検診（胃透視）・子宮頸がん検診・乳がん検診 各1,000円 肺がん検診・大腸がん検診 各500円 70歳以上及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料 大腸がん検診のみ40歳無料</p> <p>実施場所 集団検診会場及び県内指定医療機関 実施期間 胃がん・肺がん 6月～12月、大腸がん・子宮頸がん・乳がん 6月～2月</p>		一般財源	75,453	
		国庫支出金	760	
		県支出金	675	
		諸収入	2,453	

事業	健康診査等事業費	当初予算額	4,155	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。</p> <p>対象者 フレッシュ健診 : 19歳から39歳までの健診を受ける機会がない方 一般健康診査 : 40歳以上で医療保険未加入の方 肝炎ウイルス検診 : 40歳以上で肝炎ウイルス検診未受診の方</p> <p>自己負担額 フレッシュ健診 : 800円（市民税非課税世帯は申請後無料） 肝炎ウイルス検診 : 700円（40, 45, 50, 55, 60, 65歳及び70歳以上の方、生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料）</p> <p>実施場所 フレッシュ健診 : 集団健診会場 一般健康診査 : 集団健診会場及び市内指定医療機関 肝炎ウイルス検診 : 集団健診会場及び市内指定医療機関</p> <p>実施期間 6月～12月</p>		一般財源	2,242	
		県支出金	1,913	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康づくり推進事業費	当初予算額	1,900	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民が生涯無理なく「自分に合った健康づくり」の実践を継続できるよう『イキイキ健活！プラス1』運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動の実現を図ります。積極的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、さらに、健康行動の継続を促進するため、健康アプリと効果的なインセンティブを組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援します。</p> <p>内容 スマートフォンアプリ「敦とんあるこ」の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日の歩数や健康づくりの取組みに対してポイントを付与 ・健康情報や健康づくりアンケートの配信 ・脳トレ機能、歩数や体重等データの可視化 ・アプリで貯めたポイントで応募できる抽選イベントを開催（年2回） <p>健康ステーションの常設及び出張開催、夜間開放</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体組成等の測定や健康情報の展示、健康相談等の実施 <p>敦とんウォーク、健活集会等の開催、健活サポーターの育成 食生活改善推進員の養成及び育成、活動支援</p>		一般財源	1,900	

事業	休日診療業務費	当初予算額	24,342	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、敦賀市医師会等に委託し診療業務を行います。</p> <p>診療日 日曜日、祝日、年末年始 年間診療日数 72日 診療科 内科、小児科、歯科 診療時間 4月から11月まで 9時～12時 12月から翌3月まで 9時～12時、13時～15時</p>		一般財源	124	24,218
		使用料手数料		

事業	乳児健康診査費	当初予算額	10,006	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>乳児を対象とした健康診査を実施し、疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を図ります。また、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行い、難聴の早期発見・早期療育につなげます。</p> <p>乳児健康診査 対象者 1か月児、4か月児、9～10か月児 実施場所 県内指定医療機関 委託料 5,730円/件 新生児聴覚スクリーニング検査 対象者 新生児 実施場所 出生した医療機関等 委託料 上限額5,600円/件 その他 里帰り出産等に伴い県外で受診した1か月児健康診査費用は上限額5,730円、新生児聴覚スクリーニング検査費用は上限額5,600円を償還払いする。</p>		一般財源	10,006	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	1,135	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>子どもたちが健やかに育つ環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携し、総合的な支援を行います。</p> <p>訪問指導 妊産婦や乳幼児等、必要なケースに保健師や助産師等が訪問して相談指導を行います。</p> <p>相談事業 妊産婦、乳幼児とその家族を対象に実施する各種セミナー等で、保健師、助産師、臨床心理士、管理栄養士、歯科衛生士が連携しながら相談対応します。</p> <p>各種セミナー 妊娠期から子育て期における各時期に必要なセミナー等を開催します。</p>		一般財源	1,135	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	妊娠・出産包括支援事業費	当初予算額	11,378	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>訪問や産後ケア事業を実施し、関係機関との連携を図りながら安心して子育てができるよう支援を行います。</p> <p>新生児訪問 自宅で育児を行う中で生じてくる不安を軽減できるよう、専門職が訪問して、必要な助言を行い、利用できる資源についての情報提供を行います。</p> <p>産後ケア事業 育児不安や支援不足を軽減し、対象者に合ったサービスが提供できるよう、利用時間、内容が異なるショートステイ型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類を実施し、育児指導や母乳ケア、休息のための支援を行います。産後ケア実施施設に対して乳児の無呼吸センサー設置に係る費用を助成します。</p>		一般財源	5,338	
		国庫支出金	5,374	
		県支出金	666	

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,479	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいや早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>実施場所 健康センター 実施回数 年19回 健診内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科相談、発達状況の確認、育児相談</p>		一般財源	1,479	

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,792	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいや早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。なお、希望者にはフッ化物塗布を行います。</p> <p>実施場所 健康センター 実施回数 年21回 健診内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、フッ化物塗布、検尿、視力検査、栄養相談、歯科相談、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談</p>		一般財源	1,792	

事業	妊産婦健康診査費	当初予算額	48,005	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 母子ともに健全に妊娠期を過ごし、無事出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な妊婦健康診査を無料で受けられるよう助成します。また、産褥期の母に対し、産後うつや乳児への虐待の予防を図るため、産婦健康診査を無料で受けられるよう助成します。</p> <p>実施場所 県内指定医療機関 健診内容 妊婦一般健康診査 14回、初期血液検査 1回、子宮頸がん検診 1回、H T L V - 1抗体検査 1回、性器クラミジア検査 1回、産婦健康診査 1回 多胎妊婦追加一般健康診査 5回、必要な方のみ精密検査 1回 その他 里帰り出産等のため県外医療機関で妊産婦健康診査を受けた場合は、償還払いで対応</p>		一般財源	9,443	
		国庫支出金	1,162	
		繰入金	37,400	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	5,820	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、一般不妊治療及び不妊症治療に要する費用の一部を助成します。 特定不妊治療費 4,320千円 一般不妊治療費 1,000千円 不妊症治療費 500千円			一般財源	5,820

事業	歯の健康推進費	当初予算額	2,522	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
生涯を通じて自分の歯で食べる楽しみを持ち続けられるよう、年齢に応じた歯科保健事業を実施し、歯や口の健康に関する知識の普及啓発と歯科疾患の予防、早期治療の支援を行います。 こども歯ッピー相談 個別の歯科保健指導（1歳頃からの親子） 2歳の歯科健診 親子の歯科健診や歯科保健指導（2歳児対象） ※希望者にフッ化物塗布 歯みがき教室 保育園・幼稚園における歯みがき指導（5歳児対象） キッズブラッシング教室 学校における歯科保健教室（小学4年生・中学1年生対象） 歯ッピー検診 集団歯周病検診と歯科保健指導（18歳以上対象） 個別歯周病検診（30, 40, 50, 60, 70歳の節目年齢対象）			一般財源	1,405
			県支出金	1,117

事業	出産・子育て応援事業費	当初予算額	45,875	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援（伴走型相談支援）を行うとともに、妊娠・出産時における経済的支援を一体的に実施することで、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。 伴走型相談支援 出産・育児の見通しを立てるための面談やアンケートを実施し、妊娠・出産・子育てに関する相談支援を行います。 経済的支援 出産応援手当及び子育て応援手当を現金又はデジタル地域通貨で支給します。 ・出産応援手当（妊娠届出時の面談実施後に妊婦に支給） 支給額 支給対象妊婦の妊娠1回につき50,000円 デジタル地域通貨を選択した場合は2,500円を上乗せ ・子育て応援手当（赤ちゃん訪問時の面談実施後に養育者に支給） 支給額 子ども1人につき50,000円 デジタル地域通貨を選択した場合は2,500円を上乗せ			一般財源	7,550
			国庫支出金	29,728
			県支出金	8,597

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	7,600	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容			財源内訳	
敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動の支援、助成等を通じて環境基本計画の推進を図ります。また、再生可能エネルギーの取組みを支援するため、住宅の太陽光・蓄電池の導入を補助します。 〈実施事業〉 ・つるが環境みらいネットワーク 活動内容 つるが環境フェアやホテル観賞会の開催など ・かんきょうコンクール開催（環境問題をテーマとしたポスター、かべ新聞募集） ・報償費 46千円（かんきょうコンクール入賞記念品） ・需用費 678千円（社会奉仕用ごみ袋、用紙代、クリーンアップふくい大作戦チラシ作成等） ・役務費 36千円（クリーンアップふくい大作戦関連郵送料） ・負担金補助及び交付金 6,840千円（つるが環境みらいネットワーク負担金、太陽光・蓄電池の導入支援補助金）			一般財源	2,760
			県支出金	4,840

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	中池見管理運営費	当初予算額	19,745
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。また、木道改修に係る調査設計業務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 3,450千円 消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費 ・役員費 289千円 電信電話料、仮設トイレし尿汲取り、ごみ収集等 ・委託料 15,519千円 施設管理業務委託、木道調査設計業務委託、草刈伐採等委託、保安警備委託等 ・使用料及び賃借料 408千円 下水道使用料、複写機借上料、NHK受信料、駐車場敷土地賃借料 ・備品購入費 39千円 一般備品費 ・負担金補助及び交付金 40千円 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金 		一般財源	-
		使用料手数料	44
		繰入金	19,701

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	637
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進します。</p> <p>中池見湿地保全活用協議会 会員数 23人（うち顧問 8人） 会員構成 学識経験者 7人 市内事業者・団体 13人 県職員 2人 市職員 1人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 143千円（中池見湿地保全活用協議会謝礼） ・委託料 494千円（保全活用計画推進に係るコンサルティング業務） 		一般財源	-
		繰入金	637

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	8,386
所属	経営企画課		
事業内容		財源内訳	
<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。また、単独処理浄化槽・くみ取槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、転換による設置の場合、宅内配管工事費及び浄化槽撤去費の補助を行います。</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域 補助金額 5人槽 390千円×2基＝780千円 対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域 補助金額 5人槽 780千円×5基＝3,900千円 7人槽 948千円×2基＝1,896千円 転換補助金額 宅内配管工事 300千円×5基＝1,500千円 単独浄化槽撤去 120千円×1基＝120千円 くみ取槽撤去 90千円×2基＝180千円 負担金 10千円</p>		一般財源	4,734
		国庫支出金	1,826
		県支出金	1,826

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	3,636
所属	清掃センター		
事業内容		財源内訳	
<p>各種対策の実施により、ごみの分別・減量化やステーション美化を推進します。</p> <p>主な内容 ・環境美化推進員による排出者への分別指導やステーション美化啓発 ・リサイクル展開催によるごみの減量やリサイクルの意識向上 ・ごみ収集カレンダー配布やアプリ利用等による分別方法等の周知 ・補助金交付によるごみステーション鳥害等防止対策の促進</p> <p>主な費用 報償費 環境美化推進員記念品 572千円 需用費 ごみ収集カレンダー印刷費 530千円 ビン回収用コンテナ購入費 289千円 等 使用料及び賃借料 ごみアプリシステム使用料 185千円 負担金補助及び交付金 ごみステーション鳥害等防止対策費補助金 1,500千円</p>		一般財源	3,636

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	2,900
所属	清掃センター		
事業内容	資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（町内会、子ども会、青壮年会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。		財源内訳
	補助単価 5円/kg 対象品目 古紙類（新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ[包装紙や菓子箱等]） 補助金交付実績 令和5年 70団体 244t 1,218,200円（上期実績） 令和4年 80団体 551t 2,754,500円 令和3年 86団体 652t 3,262,250円		一般財源 2,900

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	1,665
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査し、水質汚濁を監視することにより、生活環境を保全します。		財源内訳
	調査内容 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 ・需用費 159千円（井戸ポンプ電気代） ・役務費 1,470千円（廃棄物処理施設に係る水質測定業務） ・委託料 34千円（草刈） ・使用料及び賃借料 2千円（民地借地料）		一般財源 1,665

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	当初予算額	9,410
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行います。 また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦でボランティアが回収した海岸漂着ごみの処理について支援するため、収集・運搬・処理を行います。		財源内訳
	実施箇所：福井県管理海岸 ・委託料 9,410千円 福井県管理海岸漂着物定期清掃処理業務 クリーンアップふくい大作戦海岸漂着ごみ処理業務		一般財源 - 県支出金 9,410

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	当初予算額	3,461
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、係争中の団体に対し、法的措置による解決を図ります。また、搬入団体等と費用負担に係る協議を行います。		財源内訳
	・搬入団体等との協議に係る旅費等 702千円 ・訴訟に係る弁護士への委託料（日当、旅費を含む。） 2,759千円		一般財源 3,461

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	焼却処理施設補修費	当初予算額	87,779	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>清掃センターの焼却処理施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や補修を行います。</p> <p>実施内容 施設修繕料 ダスト搬送コンベヤチェーン取替修繕 排ガスコンプレッサ軸受等修繕 ごみ供給機ホッパーケーシング修繕 ガス調温室ケーシング修繕 バグフィルタ下部ケーシング修繕 等 維持補修工事費 焼却炉補修工事</p>		一般財源	69,554	
		諸収入	18,225	

事業	清掃センター整備事業費	当初予算額	1,155,667	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>新清掃センターの整備に係る工事等を行います。</p> <p>●建設地 敦賀市櫛川地係</p> <p>・需用費 150千円 (消耗品等) ・委託料 11,253千円 (新清掃センター整備に係る設計施工監理 (R6分)) ・工事請負費 1,144,264千円 (新清掃センター建設工事 (R6分))</p> <p>【債務負担行為】清掃センター整備・運営委託料 期 間 令和4年度～令和28年度 限度額 23,610,400千円</p> <p>【債務負担行為】清掃センター設計施工監理委託料 期 間 令和4年度～令和8年度 限度額 129,800千円</p>		一般財源	120	
		国庫支出金	221,943	
		市債	581,800	
		繰入金	127,164	
		諸収入	224,640	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	当初予算額	792
所属	商工貿易振興課		
事業内容	概ね50歳までの方の就職支援事業として、カウンセリング、職業適性診断、就職情報の提供等、就職支援サービスを行うミニジョブステーション敦賀を運営する県（福井県人材確保支援センター 通称：ふくいジョブステーション）との共同により、アドバイザーの人的費の一部を委託料として負担します。 場所 敦賀産業技術専門学院 開所日 週3日（月、水、金曜日） 開所時間 9:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の人的費相当分 <実績> 利用者数 就職者数 令和2年度 126人 7人 令和3年度 323人 19人 令和4年度 291人 23人		財源内訳
			一般財源 792

事業	企業説明会開催負担金	当初予算額	300
所属	商工貿易振興課		
事業内容	Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の一部を負担します。 事業内容 「ふくい嶺南企業ガイドウェブサイト」の運営 「ふるさとジョブフェアinふくい嶺南」の開催 外 ・開催日 令和7年3月（予定） ・開催場所 きらめきみなと館イベントホール（予定） ・開催内容 企業情報コーナー、就職相談コーナー、職業適性検査コーナー、就職ガイダンス、市町、関係機関コーナー 等（全て予定） ・参加対象 企業（80社程度） 令和8年3月大学卒業予定者等 運営団体 大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、ハローワーク小浜で構成）		財源内訳
			一般財源 300

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	15,339
所属	商工貿易振興課		
事業内容	高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援します。 高齢者就業機会確保事業費補助金（運営費） 5,339,000円 雇用開発支援事業等補助金（サポート事業） 9,000,000円 フリーランス新法就業環境整備補助金 1,000,000円 会員数 373人（令和2年度～令和4年度末平均）		財源内訳
			一般財源 15,339

事業	企業人材確保支援事業費	当初予算額	7,595
所属	商工貿易振興課		
事業内容	【ふるさと応援基金活用事業】 市内企業の人材確保のための取組みを支援するとともに、令和7年度から行う市内企業に就職した方への官民連携による奨学金返還支援制度について、制度周知と連携企業の募集を行います。 補助内容 ・企業の魅力UP応援補助金（補助率1/2・補助上限額30万円） 福井県社員ファースト企業宣言の今後の取組みに掲げた事業（働き方の改善や誰もが働きやすい環境づくり等）の実施を支援 ・企業の魅力発信応援補助金（補助率1/2・補助上限額20万円） 企業の魅力発信のための広報媒体作成等を支援 ・就職セミナー等出展補助金（補助率1/2・補助上限額15万円又は20万円） 民間事業者が主催する就職セミナーへの出展を支援 債務負担行為 企業人材確保奨学金返還支援補助金 期間 令和6～7年度 限度額 2,500千円		財源内訳
			一般財源 1,595 繰入金 6,000

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	当初予算額	1,350	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>次世代を担う農業者の育成・確保のため、新規就農者、または農業法人等で新たに雇用される就農者等に支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援 <ul style="list-style-type: none"> 交付対象者 2名 交付金額 600千円(25千円×12ヶ月分×2名) 交付単価 25千円/月(最大2年間) ・技術習得支援 <ul style="list-style-type: none"> 交付対象者 3名(就農5年以内の農業者) 交付金額 750千円 交付単価 事業費の1/2(補助上限250千円) 		一般財源	1,350	

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	12,061	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。</p> <p>実施予定集落 新保 外5集落</p> <p>対象条件 農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの</p> <p>実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等</p> <p>事業費総額 12,060,165円(総面積517,614㎡)</p> <p>体制整備単価取組集落 8,966,832円</p> <p>基礎単価取組集落 1,522,449円</p> <p>超急傾斜地加算 604,614円</p> <p>生産性向上加算 66,270円</p> <p>棚田地域保全基金 900,000円</p>		一般財源	2,791	9,270
		県支出金		

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	11,621	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>高品質な米づくりと、園芸作物の生産力向上を図るとともに農業の担い手を育成し、耕作放棄地の拡大を防ぐことで、地域営農を守ります。</p> <p>事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等</p> <p>事業項目 <ul style="list-style-type: none"> 園芸作物等推進事業 2,110千円 水稲(麦)病虫害空中防除推進事業 2,893千円 認定農業者協議会支援事業 70千円 小規模農業機械購入支援事業 5,000千円 水田農業推進対策農家指導事業 1,048千円 米生産組織安定対策事業 500千円 </p>		一般財源	11,621	

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	35,486	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルなどの有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成など被害防止に関する取り組みに対し支援します。</p> <p>捕獲報償費 29,578千円 (見込数: 獣類2,218頭、鳥類23羽、緊急出動100回)</p> <p>需用費(消耗品等) 206千円</p> <p>役務費(自動車検査手数料等) 35千円</p> <p>負担金補助及び交付金 5,658千円 (電気柵整備(3集落741m予定)、ジビエ処理加工施設建設補助等)</p> <p>公課費(自動車重量税) 9千円</p>		一般財源	13,524	21,962
		県支出金		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	9,989	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>捕獲した有害獣の衛生的かつ効率的な焼却処理を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。</p> <p>需用費（消耗品費、電気料金、保冷库修繕） 696千円 委託料（保冷库保守点検業務委託料） 39千円 使用料及び賃借料（保冷库敷地土地借上料） 155千円 負担金補助及び交付金（有害鳥獣処理施設利用負担金） 9,099千円</p>		一般財源	9,989	

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	当初予算額	801	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>地産地消の推進と農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、給食に市内産農産物を使用することを推進します。</p> <p>学校給食食材補助金 801千円 補助対象 市内産農産物や、市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助 事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等</p>		一般財源	801	

事業	中山間集落農業支援事業費補助金	当初予算額	10,061	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要な農業用機械等の購入に対し支援します。</p> <p>事業実施主体 認定農業者4名 事業内容 農業用機械等購入（コンバイン外） 総事業費 20,205,900円 補助率 県1/2 助成額 10,061,000円</p>		一般財源	-	10,061
		県支出金		

事業	大規模スマート農業支援事業費補助金	当初予算額	8,155	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀西部地区土地改良事業区域の大規模ほ場で行う営農に必要な農業機械等の購入に対して支援を行います。</p> <p>事業実施主体 株式会社ミライスつるが気比 事業内容 農業機械（畝成型機、野菜移植機、クローラ運搬車、追肥カルチベータ、育苗用機械一式）及び施設整備の支援 総事業費 23,404,260円 助成額 8,155,000円（県1/3、市1/20）</p>		一般財源	1,063	7,092
		県支出金		

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	スマート施設園芸拡大推進事業費補助金	当初予算額	1,000	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
ICTを活用した環境・栽培管理を行うスマート園芸施設の経営安定化に対して支援を行います。 ・経営安定化支援 事業実施主体 認定農業者 事業内容 経営初期の雇用支援 助成額 1,000,000円(県10/10)		一般財源 県支出金	- 1,000	

事業	農福連携サポート事業費	当初予算額	710	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や農地の保全を行うとともに、障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設等の福祉事業者と連携し、事業を行います。 伝統野菜、東浦みかん等における農作業サポート委託 作業内容 摘果、収穫作業、間引き作業、その他農作業 農作業受託予定者 敦賀市社会福祉事業団ワークサポート陽だまり 社会福祉法人敬仁会 野坂の郷 株式会社LABwel 株式会社RK 社会福祉事業ふらっぷ		一般財源 県支出金	355 355	

事業	農業用排水施設整備事業費	当初予算額	2,000	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
浸水被害を軽減させるため、流域治水対策として敦賀西部地区のほ場に田んぼダムを設置します。 実施箇所 沓見、金山、萌生野 地係 面積 約20ha		一般財源 県支出金	- 2,000	

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	40,563	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し支援します。 【多面的機能支払交付金事業】 40,134千円 実施予定団体数 23団体 農地維持支払交付金：水路や農道の草刈・泥上げといった農用地に係る基礎的な保全活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（共同活動）：農業施設の軽微補修や地域の共同活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）：機能低下した農業施設の長寿命化に対し支援を行います。 【多面的機能支払推進交付金事業】 429千円 多面的機能支払交付金に係る市の業務の適正かつ円滑な実施を促進する交付金です。 内容：現地確認システムの使用料及び実施状況確認業務の委託料		一般財源 県支出金	10,034 30,529	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	森林環境保全等事業費	当初予算額	598	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
森林環境を保全するため、森林整備の促進、山地災害の防止及び木材生産の効率化を目的とした各種事業を行います。 森林クラウドシステム委託料 48千円 現地確認用ドローン関係経費 71千円 RTK固定基地局使用料 29千円 高性能林業機械レンタル負担金 450千円			一般財源 繰入金	- 598

事業	市行造林保育事業費	当初予算額	33,399	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施します。 間伐面積 30ha			一般財源 県支出金 市債	36 24,363 9,000

事業	林道整備事業費（補助）	当初予算額	5,200	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
林道大瀬川線の舗装工事を行います。			一般財源 県支出金 分担金負担金	2,080 2,600 520

事業	林道整備事業費（単独）	当初予算額	6,281	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行います。			一般財源 繰入金	1,381 4,900

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	水産振興事業費補助金	当初予算額	12,786	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 減少傾向にある、サザエ、ヒラメ、鮎等の水産資源の回復事業と、保護魚礁の設置等による育成環境整備事業に対し支援を行います。			一般財源	1,806
			県支出金	3,780
			繰入金	7,200
事業主体	敦賀市漁業協同組合 ・沿岸漁業生産拡大推進事業 9,210千円 ・漁場クリーンアップ環境整備事業 500千円 ・養殖奨励事業(敦賀ふぐ) 1,500千円			
事業主体	敦賀河川漁業協同組合 ・内水面増殖事業 864千円			
事業主体	敦賀河川を守る会、敦賀湾磯焼け防止会 ・福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 712千円			

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	当初予算額	2,124	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動及び流通経費に対し補助を行い、販路及び消費の拡大を図ります。 また、あわら温泉各旅館へ敦賀真鯛の販売を促進します。			一般財源	524
			繰入金	1,600
補助事業	1,944千円			
事業主体	敦賀市漁業協同組合 市内外のPR販売 550千円 サンプル配付 600千円			
事業主体	敦賀市海水養魚協会 PRチラシ、販売促進シール等経費への支援 794千円			
委託事業	180千円			
委託先	敦賀市海水養魚協会 敦賀真鯛販売促進奨励金 180千円			

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	当初予算額	4,578	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市内の給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図ります。			一般財源	978
			繰入金	3,600
補助対象	敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会			
補助率	市内で水揚げされた水産物 50% ブランド養殖魚「敦賀真鯛」50% ブランド養殖魚「敦賀真鯛」加工・運搬費 150円/1食(50g)			

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	150,400	
所属	農林水産振興課			
事業内容			財源内訳	
漁港内の施設を整備し、漁業作業に係る安全性と作業効率の向上を図ります。			一般財源	2,400
白木漁港防波堤改修 148,000千円 外			県支出金	81,400
			市債	59,200
			分担金負担金	7,400

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	当初予算額	44,059	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内の機運醸成及び受入体制の強化を図ると共に、市内で展開する市民参加型の取組による盛り上げりを市外へ広報展開していくことで、本市の認知度向上を図ります。</p> <p><事業内容> 1 北陸新幹線敦賀開業みんなで応援プロジェクト【R5～債務負担行為】 2 「つるが」プロモーション事業 3 つるがPRブース出展事業 4 La Festa Primavera開催支援事業</p>		一般財源	8,859	35,200
		繰入金		

事業	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	当初予算額	33,057	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内の機運醸成及び開業効果の継続を図るため、行政・民間企業・関係団体などが一丸となって受け皿づくりに取り組む協働推進組織が実施するプロモーション施策等に対し、負担金を支出します。 また、金ヶ崎エリアを会場とした音楽フェスの開催を目指す活動に対し、初年度に必要な経費の一部を負担します。</p> <p>実施主体 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議 内 容 音楽フェス開催、つるが観光物産交流フェア開催、プロモーションツール作成、観光客受入体制強化、おもてなし強化、二次交通情報発信 等</p>		一般財源	6,657	26,400
		繰入金		

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	23,700	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図ります。</p> <p>実施主体 敦賀まつり振興協議会 開催期日 9月上旬(2～4日を中心)に3日間又は4日間 開催場所 氣比神宮周辺の中心市街地 内 容 山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りの夕べ、お祭り広場 北陸新幹線敦賀開業記念イベント 等</p>		一般財源		23,700

事業	敦賀まちづくり協議会負担金	当初予算額	3,000	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線の開業効果の最大化と持続的な賑わい創出を図ることを目的に、官民一体となって設立した「敦賀まちづくり協議会」に対して負担金を支出します。</p>		一般財源		3,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	当初予算額	578,700	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 金ヶ崎エリアにおける賑わい創出施設等の整備に向け、公園や駐車場等の整備エリアとなっている事業用地を取得します。 また、民間の賑わい創出施設の整備にあわせ、公園及び駐車場等の整備を行うため、ワークショップを含む設計等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象用地 <ul style="list-style-type: none"> (1) 取得面積 約59,000㎡ (2) 土地購入費 470,000千円 (3) 物件移転補償費 50,000千円 ・公園等設計業務 <ul style="list-style-type: none"> (1) 基本設計 41,000千円 (2) 実施設計 17,700千円 債務負担行為 令和7年度 限度額 41,300千円		一般財源	80,150	
		国庫支出金	78,800	
		県支出金	26,950	
		市債	72,300	
		繰入金	320,500	

事業	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	当初予算額	8,580	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、継続的なまちづくりプレーヤーの創出を図るため、「敦賀をひろげるプロジェクト」への参加者を募り、ワークショップ等の実施による人材育成を行います。</p>		一般財源	890	
		県支出金	4,290	
		繰入金	3,400	

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	16,831	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 商店街振興組合が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商店街街路灯電灯料（補助率1/2） ○アーケードに係る道路占用料（補助率10/10） ○アーケード修繕費（補助率1/2） アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部を支援する。 ○商店街PR事業費（補助率1/3） 商店街が共同して集客を行うためのイベント等の経費の一部を支援する。 ○商店街環境整備事業費（補助率1/4） 商店街の環境整備を図るため、商店街に共同施設を設置する事業に係る経費の一部を支援する。 <p>※アーケード修繕費・商店街PR事業費・商店街環境整備事業費については、回遊性の向上や市民との交流に資する事業は補助率を3/4とする。</p>		一般財源	8,831	
		繰入金	8,000	

事業	中心市街地等賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	37,931	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 商店街や団体等が中心市街地等において実施する賑わい再生のための事業に対して支援を行います。また、北陸新幹線敦賀開業効果を最大化する事業に対して支援を行います。</p> <p>中心市街地等賑わい街づくり支援事業(委託料 6,250千円) 事業内容 賑わい創出事業</p> <p>商店街等エリアビジョン作成支援事業(委託料 3,681千円) 事業内容 商店街が今後目指す商店街像(エリアビジョン)の策定</p> <p>新幹線敦賀開業記念イベント支援事業(補助金 2,000千円・補助率2/3(県市1/3)) 事業内容 北陸新幹線敦賀開業イベント支援</p> <p>新幹線開業効果最大化支援事業(補助金 26,000千円・補助率10/10(県市1/2)) 事業内容 開業効果を最大限高めるための事業</p>		一般財源	5,231	
		県支出金	14,000	
		繰入金	18,700	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	店舗等魅力向上支援事業費	当初予算額	145,408	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機として、前向きな取組みを行う事業者を支援することで、市内全域が広域観光のハブとして、観光客等の受け皿となるための市内各店舗の魅力向上を図ります。</p> <p>事業内容 誘客に資するサービスを行う事業者が店舗の魅力向上のために行う店舗改修費等の一部を支援する</p> <p>補助率 1/3 補助上限額 200万円（大型案件の場合は、1,300万円）</p> <p>債務負担行為 期 間 令和5年度～令和8年度 限度額 508,908千円</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	60,000	
		繰入金	85,408	

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	当初予算額	27,875	
所属	新幹線誘客課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、市内におけるおもてなしの充実及び賑わいの創出を図るため、開業1周年等を記念するイベントや、体験観光メニューの開発に対する支援を行うとともに、市内外に本市の魅力を発信し、本市に愛着をもってもらえる「敦賀ファン」を増やすPR活動を広げていくため、SNSキャンペーン及び広告付き年賀はがきを活用したPR事業を継続して実施します。</p> <p>また、令和2年度に完了した景観まちづくり刷新支援事業について、北陸新幹線開業後のデータを収集し、事業の事後評価を行います。</p> <p><事業内容> 1 開業1周年等記念イベント開催補助金 2 体験観光メニュー開発支援補助金【補助率 2分の1（上限20万円）】 3 #つるがキャンペーン事業・広告付き年賀はがき作成（10万枚） 4 景観まちづくり刷新支援事業事後評価 5 まちづくりプランコンテスト</p>		一般財源	4,575	
		県支出金	5,000	
		繰入金	18,300	

事業	企業立地補助金	当初予算額	157,154	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>産業の振興、高度化及び雇用機会の拡大を図ることを目的として、本市に新たに事業所を立地、または増設した企業に対し、補助金を交付します。</p> <p>(1)株フレデリッシュ 賃借分 1,154,000円</p> <p>(2)東洋紡織 投資分 150,000,000円 雇用分 6,000,000円</p>		一般財源	7,154	
		繰入金	150,000	

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	11,404	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。</p> <p>事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 中小企業振興事業</p> <p>①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業 ⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査事業 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀まちゼミ事業 ⑧国道8号活用イベント事業 ⑨敦賀の自販機設置事業 ⑩SDGs取組促進事業</p> <p>小規模事業経営支援事業 ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援 等</p>		一般財源	11,404	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業活性化支援事業費	当初予算額	31,591	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 中小企業者が行う生産性向上等のための設備投資を支援します。また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行います。		一般財源	18,791	繰入金 12,800
事業内容 中小企業活性化支援事業 生産性向上、技術開発等に必要な設備投資等への支援 補助率 1/2 補助上限額 1,000千円 省エネ設備導入支援事業 省エネのための設備投資への支援 補助率 1/2 補助上限額 500千円 新産業起業化支援事業 ①エネルギー産業起業化支援事業 ②技術コーディネータ指導事業				

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	当初予算額	2,500	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投資の一部について支援を行うことで、計画性のある創業等を促すとともに、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図ります。		一般財源	2,500	
補助対象者 次のいずれかに該当し、創業計画等について、支援機関の審査を経て、事業に取り組む中小企業者 ・これから新たに創業しようとするもの ・第二創業しようとするもの ・多店舗化しようとするもの ・コワーキングスペース等を整備しようとするもの 等 補助対象業種 商業・サービス業等 補助内容 初期投資に係る費用の1/3（上限額500千円）				

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	当初予算額	20,390	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 サテライトオフィス誘致を促進するため、地方進出を検討する企業等に向けた誘致戦略を策定し、プロモーションやイベント参加等の誘致活動を進めるとともに、オフィス開設に必要な改修費用等の補助を行います。		一般財源	2,590	県支出金 7,500 繰入金 10,300
事業内容 ①サテライトオフィス誘致戦略策定 2,750千円 ②プロモーション事業費 2,090千円 ③マッチングイベントへの参加 550千円 ④サテライトオフィス誘致補助金（県と協調補助） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 県外事業者 補助上限額 15,000千円（設備等投資分）				

事業	道の駅整備検討事業費	当初予算額	13,283	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 「道の駅」整備の可否を検討するための基礎資料となる調査を実施します。		一般財源	2,683	繰入金 10,600
調査内容 ・施設機能等の検討 ・官民連携事業スキームの検討 等				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	デジタル人材育成事業費	当初予算額	14,272	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 スタートアップ創出を担うための起業マインドや、デジタル企業が求めるチャレンジマインドを持った人材を育成するため、中学生及び高校生を対象とした、デジタルによる地域課題解決等に取り組むプログラムを実施します。</p> <p>プログラム内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を発信するWebサイト構築プログラム ・生成AI等を活用しながら地域課題解決に取り組むプログラム 		一般財源	2,872	11,400
		繰入金		

事業	アウトオブキッザニア開催事業費負担金	当初予算額	19,299	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市内の人材の定着・循環に向けて、市内事業者の認知度向上及び広報PR力の強化、小中学生の就業への理解度向上等を目的とした職業体験イベントを開催します。</p> <p>開催時期 令和7年3月頃 対象者 市内の小中学校に通う児童及び生徒 出展者 市内に事業所を有する事業者等</p>		一般財源	3,899	15,400
		繰入金		

事業	緊急経済対策利子補給金	当初予算額	38,808	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症や原材料・原油価格高騰の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県の制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給します。</p> <p>【対象融資】 福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分（4号認定）） 福井県経営安定資金（セーフティネット保証支援分（5号認定）） 福井県経営安定資金（原材料・原油価格高騰対策分）</p> <p>【支援内容】 1月1日から12月31日までに実際に支払った利子額の補給</p>		一般財源	38,808	

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	7,461	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通じて観光客の誘致に取り組むことにより敦賀市の認知度向上及び地域経済の活性化を図ります。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外、県外での観光PR ・観光パンフレットの印刷 ・雑誌等への広告掲載 <p style="text-align: right;">等</p>		一般財源	7,461	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	多様な宿泊施設整備支援事業費補助金	当初予算額	30,000	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業後の誘客促進のため、福井県が実施する補助事業を活用し、サイクリストに優しい宿やベットと泊まれる宿、本県の観光資源を活用したコンセプトルーム等、多様で魅力的な宿泊施設の改修を支援することで、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につなげます。</p> <p>補助対象 市内宿泊事業者 対象事業 コンセプトルームの整備といった多様で魅力的な施設改修 補助率 事業費の2/3 補助上限 1件あたり10,000千円</p>		一般財源	3,000	
		県支出金	15,000	
		繰入金	12,000	

事業	観光賑わい推進事業費	当初予算額	9,800	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業後の賑わい創出に資するイベントを開催し、市内外に本市の観光資源を広くPRする企画を実施するとともに、本市及び本市ゆかりの市町の特産品等を出展し、観光客の誘致と産業の活性化を図ります。</p> <p>開催内容 観光物産イベント 開催時期 令和7年3月頃(予定) 開催場所 未定</p>		一般財源	2,000	
		繰入金	7,800	

事業	市内回遊性・魅力向上事業費	当初予算額	3,549	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 デジタルスタンプラリーを通じて本市の観光資源について楽しみながら知ってもらうとともに、北陸新幹線敦賀開業後の誘客促進と市内回遊性の向上を図ります。</p> <p>実施内容 JR西日本が提供するアプリ「WESTER」を活用し、市内の観光地やイベント、店舗等を巡るスタンプラリーの実施 実施時期 令和6年7月～9月(予定)</p>		一般財源	749	
		繰入金	2,800	

事業	観光振興計画策定事業費	当初予算額	8,613	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市の今後の観光戦略の基礎とするため、北陸新幹線敦賀開業という転換期に本市を訪れる観光客を対象に定点的な実地調査及び人流調査を行い、開業前後の変化を踏まえた分析を行います。</p> <p>調査期間 令和6年5月～令和7年3月(予定) 調査方法 ・主要観光地を調査地点とした実地調査(アンケート調査) ・携帯端末の位置情報データを活用した人流調査</p>		一般財源	1,813	
		繰入金	6,800	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	歴史遺産活用推進事業費	当初予算額	2,376	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>日本遺産「北前船寄港地・船主集落」及び「鉄道遺産」の構成文化財をはじめとする本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図ります。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットの印刷 ・雑誌等への広告掲載 ・北前船寄港地フォーラムへの参加 		一般財源	2,376	

事業	広域観光推進事業費	当初予算額	8,796	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>嶺南市町や関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図ります。また、北前船及び鉄道遺産の2つの日本遺産の認定市町と連携し、受け入れ環境整備やPRを一体的に行うことで、日本遺産というブランド力を活かした誘客につなげます。</p> <p><主な負担金拠出先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県観光連盟 ・若狭湾観光連盟 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 ・北前船日本遺産推進協議会 ・若狭湾サイクリングルート推進協議会 		一般財源 諸収入	8,130 666	

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	160,344	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 （一社）敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PR等を実施し、観光誘客を図ります。</p> <p><補助内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会運営事業費補助金 101,419千円 ・松原海水浴場運営費補助金 22,045千円 ・花火大会開催事業費補助金 36,447千円 (うち延期に係る費用15,628千円) ・松原臨時案内所運営事業費補助金 433千円 		一般財源 繰入金	91,644 68,700	

事業	観光二次アクセス向上事業費	当初予算額	21,794	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀市の玄関口であるJR敦賀駅から観光資源が集まる金ヶ崎周辺等への二次交通の利便性向上を図ることにより、本市を訪れる観光客の満足度向上につなげます。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぐるっと敦賀周遊バスの運行事業費補助（臨時便を含む。） ・シェアサイクルの運用管理業務委託 等 		一般財源 県支出金 繰入金 諸収入	3,682 1,712 14,400 2,000	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	若狭湾サイクリングルート推進事業費	当初予算額	7,184	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>福井県及び嶺南市町が取り組む若狭湾サイクリングルートを活用したサイクルツーリズムを推進するため、国のナショナルサイクルルート指定に向けた、地方版自転車活用推進計画を策定します。</p> <p>検討委員会開催に係る経費 254千円 (委員報酬等) 計画策定に係る経費 6,930千円 (計画策定業務委託)</p>			一般財源	7,184

事業	北陸デスティネーションキャンペーン推進事業費	当初予算額	5,417	
所属	新幹線誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 令和6年10月から12月に開催される北陸デスティネーションキャンペーンにあわせて、令和4年度から実施されている「嶺南誘客キャンペーン」にかかる経費として、負担金を拠出します。</p> <p>実施主体 2024嶺南誘客キャンペーン実行委員会 内 容 首都圏向けプロモーション、食・お土産サイト運用、嶺南エリア一帯でのイベント開催支援、デジタルスタンプラリー 等</p>			一般財源 繰入金	1,117 4,300

事業	観光デジタルマップ活用事業費	当初予算額	2,684	
所属	新幹線誘客課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 北陸新幹線敦賀開業を契機に、デジタル技術を活用することで敦賀駅から金ヶ崎緑地までの中心市街地エリアを周遊させるルート誘導を強化し、来訪者の徒歩及び自転車での周遊促進を図ります。</p>			一般財源 繰入金	584 2,100

事業	敦賀きらめき温泉運営事業費	当初予算額	141,006	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 本市の観光振興と市民の健康増進を図るため、指定管理者による敦賀きらめき温泉リラ・ポート等の管理運営及び施設維持のための修繕等を行います。</p> <p>指定期間 令和4年度～令和8年度 (5年間)</p>			一般財源 繰入金 諸収入	22,206 88,800 30,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	当初予算額	66,499	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀きらめき温泉リラ・ポート等について、施設・設備の修繕等を行います。		一般財源	7,399	
内容	施設・設備修繕(2階空調機修繕、リラ・グリーン休憩所修繕等) 備品購入(厨房設備)	繰入金	52,600	
		諸収入	6,500	

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	76,829	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者等に対し、補助します。		一般財源	15,429	
(1)	ポートセールス促進事業 23,139千円 【内訳】人件費 18,030千円 活動事業費等 5,109千円	繰入金	61,400	
(2)	カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業 36,940千円 ① 外貨コンテナ貨物に対する助成 29,440千円 ② 新規航路運航船社に対する助成 7,500千円 ※負担割合 県1/2、市1/2			
(3)	敦賀港モーダルシフト促進事業 16,750千円 ※負担割合 県1/2、市1/2			

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	当初予算額	6,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀港において、内航・外航航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行います。 冬季風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用を促進することを目的とします。		一般財源	1,200	
補助対象	敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー(1社)、内航RORO船(1社) 内航コンテナ船(1社)、外航船(4社)	繰入金	4,800	
補助内容	積載貨物量に応じて補助 内航フェリー・内航RORO船 積載貨物量 1トンにつき3円 内航コンテナ船・外航船 積載貨物量 1TEUにつき60円			

事業	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	当初予算額	36,982	
所属	人道の港発信室			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行います。 また、教育旅行誘致を促進するため、小中学生向けのワークシート作成を行います。		一般財源	2,399	
<事業費内訳>		使用料手数料	24,200	
報償費	161千円	繰入金	9,400	
旅費	198千円	諸収入	983	
需用費	7,075千円			
役員費	1,869千円			
委託料	26,354千円			
使用料及び賃借料	1,275千円			
備品購入費	40千円			
負担金補助及び交付金	10千円			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	5,698																												
所属	人道の港発信室																														
事業内容		財源内訳																													
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図り、国内外への情報発信等を通じて、誘客促進に繋がります。 また、展示内容の更なる充実を図るため、人道の港に関する調査研究等を行うとともに年間を通じて企画展を開催します。</p> <p><事業費内訳></p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>63千円</td> <td>講師謝礼</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,277千円</td> <td>国内関係機関等訪問旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,449千円</td> <td>事務消耗品、企画展ポスター・チラシ等印刷費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>745千円</td> <td>翻訳料、企画展関連借用物運搬料等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,506千円</td> <td>企画展関連委託料、PRグッズ作成委託業務等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>495千円</td> <td>企画展関連映画借上料等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>163千円</td> <td>杉原千畝ルート推進協議会負担金等</td> <td></td> </tr> </table>		報償費	63千円	講師謝礼		旅費	1,277千円	国内関係機関等訪問旅費		需用費	1,449千円	事務消耗品、企画展ポスター・チラシ等印刷費		役務費	745千円	翻訳料、企画展関連借用物運搬料等		委託料	1,506千円	企画展関連委託料、PRグッズ作成委託業務等		使用料及び賃借料	495千円	企画展関連映画借上料等		負担金補助及び交付金	163千円	杉原千畝ルート推進協議会負担金等		一般財源	1,198
報償費	63千円	講師謝礼																													
旅費	1,277千円	国内関係機関等訪問旅費																													
需用費	1,449千円	事務消耗品、企画展ポスター・チラシ等印刷費																													
役務費	745千円	翻訳料、企画展関連借用物運搬料等																													
委託料	1,506千円	企画展関連委託料、PRグッズ作成委託業務等																													
使用料及び賃借料	495千円	企画展関連映画借上料等																													
負担金補助及び交付金	163千円	杉原千畝ルート推進協議会負担金等																													
		繰入金	4,500																												

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	173,517	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。		一般財源	166,911	
内 容 除雪作業委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、消雪施設電気料等 実施期間 令和6年11月15日～令和7年3月31日 除雪延長 1,852路線 約383.1km (積雪10cmで実施) 歩道除雪 39路線 約42.8km (積雪20cmで実施)		国庫支出金	6,606	

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	25,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。		一般財源	5,000	
補助対象機械 ホイールローダ (タイヤチェーン及び登録に必要な諸費用を除く。) 補助金額 1台当たりの購入費 (下取機械がある場合、購入費から当該下取価格を控除した額) に3分の1を乗じた額 補助限度額 2,500千円/1台 補助対象者 ①申請時において、除雪協力企業として1シーズン以上の実績を有する者 ②補助事業完了年度の末日から起算して5年を経過する日までは、補助対象機械により市道の除排雪を行うこと ③除雪協力企業及びその代表者が市税等を完納していること 補助予定台数 10台		繰入金	20,000	

事業	道路維持修繕等事業費	当初予算額	186,775	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行います。		一般財源	141,575	
道路維持修繕工事 市内一円道路維持修繕工事、市内一円舗装道補修工事 市道長沢山泉線外 (街路樹剪定等)、道路付属物補修 (照明灯補修) 路面清掃業務 市道5号線外 (路面清掃、街渠樹清掃) 道路除草業務 市道葉原元比田線外 (道路除草) 道路排水施設管理業務 ポンプヒット点検清掃 路面性状調査業務 市道1号線外87路線		国庫支出金	5,500	
		市債	32,400	
		繰入金	7,300	

事業	道路改良事業費 (補助)	当初予算額	24,827	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
歩行者等の安全や円滑な通行を確保するため、道路改良工事を計画します。		一般財源	494	
業務箇所 [測量・設計] 市道長沢山泉線 (古田刈外1) L=540m 市道2号線 [神楽通り] (神楽町1丁目) L=220m		国庫支出金	12,895	
		県支出金	3,738	
		市債	7,700	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	65,294	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。			一般財源	2,194
業務箇所 [測量]	市道田尻1号線（田尻） 砂流地区法定外里道（砂流）	L=90m L=85m	市債	54,600
工事箇所	市道松原14号線（松原町） 市道谷口2号線外1線（谷口） 沓見地区法定外里道（沓見） 市道山泉56号線外1線（山泉） 市道金山1号線外1線（金山） 市道公文名39号線（公文名） 関地区公衆用道路（関）	L=40m L=8m L=55m L=90m L=6m L=75m L=35m	繰入金	8,500

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	63,734	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 未整備区間や老朽化した側溝の整備を行います。			一般財源	1,134
業務箇所 [測量]	市道鑄物師7号線（新松島町） 市道山泉20号線外1線（山泉） 市道若葉4号線外1線（若葉町2丁目） 市道ひばりヶ丘8号線外2線（ひばりヶ丘町） 市道井川5号線（井川）	L=55m L=75m L=235m L=105m L=50m	市債	58,100
工事箇所	市道山泉9号線（山泉） 市道野坂39号線外1線（野坂） 市道呉竹31号線外1線（中央町1丁目） 市道ひばりヶ丘9号線（ひばりヶ丘町） 市道野坂2号線（野坂） 市道中3号線（中）	L=180m L=105m L=90m L=105m L=70m L=20m	繰入金	4,500

事業	消雪施設整備事業費	当初予算額	128,743	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の安定を図るため、消雪施設を整備します。			一般財源	3,043
業務箇所	[補助] 市道中央沓見線（沓見外1） [単独] 市道長谷2号線（山）	消雪施設実施設計 1式 消雪井戸調査清掃 N=3箇所	国庫支出金	71,100
工事箇所	[補助] 市道公文名1号線（和久野外1） [単独] 松島地区外（松島町外）	送散水管布設 L=436m 取水口浚渫工等 1式	市債	42,600
			繰入金	12,000

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	30,600	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行います。			一般財源	14,980
点検箇所 管理委託	22号橋（元町）外101橋 橋りょう維持管理支援業務 点検データ登録管理等	橋りょう点検業務 1式 102橋 1式	国庫支出金	15,620

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう長寿命化計画策定事業費	当初予算額	20,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 2巡目橋りょう点検の結果を踏まえ、橋りょう長寿命化修繕計画を策定します。 橋りょう長寿命化修繕計画策定 N=301橋		一般財源	1,800	
		国庫支出金	11,000	
		繰入金	7,200	

事業	河川改良事業費（単独）	当初予算額	22,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
水害を防止・抑制するため、未改修区間の河川改良工事を行います。 工事箇所 普通河川助高川（御名） 護岸工 L=48m		一般財源	-	
		市債	22,000	

事業	敦賀港多目的クレーン整備事業費負担金	当初予算額	140,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 福井県が実施する敦賀港多目的クレーンの更新に係る費用の一部を負担します。 事業費 2,483,130千円 施工箇所 敦賀港鞠山北地区 事業期間 令和5年度～令和7年度 負担率 利用者5/10、県3/10、市2/10（負担額 496,626千円） 令和6年度負担額 140,000千円 債務負担行為 令和6年度～令和7年度 限度額 356,626千円		一般財源	7,000	
		市債	105,000	
		繰入金	28,000	

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	16,842	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 クルーズ船の受入に関する安全・安心の確保に努めるとともに、クルーズ客船の誘致活動等を行い、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果拡大等を図ります。 <実施内容> ・船社訪問（ポートセールス） ・クルーズ誘致補助制度の運用 等 <入港予定> 4月6日 ウエステルダム 7月5日 ダイヤモンド・プリンセス		一般財源	3,442	
		繰入金	13,400	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	日本丸寄港関係経費	当初予算額	5,800	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 練習帆船「日本丸」の寄港及び一般公開を通じて、敦賀港の振興及び利用拡大を図ります。		一般財源	1,200	4,600
		繰入金		
事業内容	令和6年8月中旬			
実施時期	警備委託料等 3,800千円			
必要経費	寄港負担金 2,000千円			

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	当初予算額	7,966	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
駅前広場・交流施設の一体的な管理運営に関する経費です。		一般財源	7,966	
指定管理者	(株)エコシステム			
指定期間	令和4年4月1日から令和9年3月31日まで			
管理内容	清掃、保安警備、施設保守管理点検、除雪、光熱水費 等			

事業	知育・啓発施設運営事業費	当初予算額	105,671	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
知育・啓発施設の管理運営に関する経費です。		一般財源	78,695	13,708
		使用料手数料	522	
		財産収入	12,746	
		諸収入		
指定管理料	53,500千円			
指定管理者	丸善雄松堂・編集工学研究所共同企業体			
指定期間	令和4年9月1日から令和9年3月31日まで			
管理内容	書籍その他のメディアの提供に関する業務、イベント等の企画及び運営業務、施設の管理業務、視察対応、光熱水費 等			
賃借料	51,090千円 (駅西地区公共機能賃借料)			
債務負担行為	令和元年度～令和29年度 限度額 1,530,000千円			

事業	景観形成推進事業費	当初予算額	4,500	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市景観条例に基づき、景観形成推進地区内における建築物の外観整備に対し補助を行います。		一般財源	2,250	2,250
		国庫支出金		
対象	神楽町1丁目商店街(門前町地区)景観形成推進地区 博物館通り(相生町地区)景観形成推進地区 お魚通り(蓬萊町地区)景観形成推進地区			
補助要件	敦賀市景観審査会にて景観形成に資すると判断されたもの			
補助額	4,500千円			
補助率及び限度額				
【種別】	【補助率】	【上限額】		
・建築物の新築、増築、改築、修繕又は模様替え	1/2	300万円		
・工作物(門扉)、外部土間等	1/2	100万円		
・屋外広告物の新設、修繕等	1/2	50万円		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市計画基本図修正事業費	当初予算額	23,600	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 都市計画の図書作成にあたり基礎となる都市計画基本図（地形図）について、航空写真測量のデータを活用し、現行の基本図の修正を行います。		一般財源	4,800	18,800
前回修正 平成23年度 対象区域 敦賀都市計画区域 図縮尺 1/2,500、1/10,000		繰入金		

事業	第2環状道路整備促進事業費	当初予算額	22,110	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀第2環状道路のうち、市道171号線JR線アンダーパス部整備の事業化に向けて、道路予備設計やJRアンダーパス部の概略設計（JR委託）等を行います。		一般財源	4,510	17,600
業務内容 JR線アンダーパス部付近概略設計等 1式 業務区間 国道8号 木ノ芽橋南交差点付近（東洋町） ～市道171号線（株）日本ピーエス付近（若泉町） 債務負担行為 令和7年度 限度額 57,672千円		繰入金		

事業	アーバンスポーツ施設整備検討事業費	当初予算額	5,564	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 余暇の充実、健康増進等に向け、都市型スポーツを体感できる施設の整備を検討します。		一般財源	1,164	4,400
業務内容 ・アーバンスポーツ施設整備基本方針検討業務		繰入金		

事業	都市公園整備事業費	当初予算額	14,600	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
公園利用者の安全性を確保し利便性を向上させるため、老朽化した遊具を更新します。		一般財源	800	7,300
業務内容 ・西ノ森公園遊具改築工事（野神地係） 複合遊具改築 1式 低鉄棒改修 N=1基 着座型ロッキング遊具改修 N=2基 ・都市公園振動系遊具改修工事（市内一円） 着座型ロッキング遊具改修 N=12基		国庫支出金		
		市債	6,500	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	16,667	
所属	新幹線整備課			
事業内容			財源内訳	
北陸新幹線本体工事等に係る地元負担金を支出します。			一般財源	1,667
【負担金補助及び交付金】 16,667千円 ・北陸新幹線建設事業費負担金			市債	15,000

事業	並行在来線関係経費	当初予算額	35,100	
所属	新幹線整備課			
事業内容			財源内訳	
並行在来線会社「株式会社ハピラインふくい」の経営安定化を目的とした基金に拠出するとともに、利用促進を目的とした協議会に負担金を支出します。			一般財源	35,100
内訳 経営安定基金 35,000千円 利用促進協議会負担金 100千円				

事業	北陸新幹線敦賀開業対策関係経費	当初予算額	6,893	
所属	新幹線整備課			
事業内容			財源内訳	
敦賀駅の東西出入口を結ぶ連絡バスの利用状況調査を行います。			一般財源	6,893
内訳 敦賀駅東西連絡交通利用状況調査業務 6,893千円				

事業	敦賀駅東口駅前広場等管理費	当初予算額	37,371	
所属	新幹線整備課			
事業内容			財源内訳	
敦賀駅東口駅前広場及び敦賀駅東口駐車場の施設管理費を支出します。			一般財源	18,371
<事業費内訳> 需用費 6,145千円 光熱水費 等 役務費 483千円 電信電話料 等 委託料 28,797千円 駅前広場、便益施設、緑化空間の清掃管理 駅前広場駐車場ゲート設備保守管理 等 使用料及び賃借料 1,326千円 下水道使用料 等 負担金補助及び交付金 620千円 敦賀駅ムービングウォーク電気料金負担金 等			使用料手数料	19,000

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	当初予算額	58,562	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業推進のため、各集落を支援することを目的とした整備を行います。		一般財源	2,981	
【北陸新幹線関連公共施設等整備関連経費】 58,562千円		県支出金	29,281	
木ノ芽・若泉区 道路改修		市債	26,300	
坂下区 道路改修				

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	当初予算額	5,100	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 本市への定住を促進するため、リフォーム工事、住宅取得又は建替工事に要する費用の一部を補助します。		一般財源	303	
新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業		国庫支出金	2,295	
・補助対象者 新婚世帯、子育て世帯、移住者、空き家所有者（賃貸用）		県支出金	1,402	
・補助内容 居住のための空き家の購入又はリフォーム工事の一部を補助		繰入金	1,100	
新たに多世帯同居するためのリフォーム工事の一部を補助				
旧耐震基準の木造住宅の建替工事の一部を補助				

事業	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	当初予算額	660	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
良質な住環境を提供するとともに、本市への移住・定住を促進するため、新たに市営特定公共賃貸住宅(特公賃)に入居する移住者世帯又は新婚世帯に対し、一定期間家賃の一部を補助します。		一般財源	660	
対象者	移住者(現に県内に住所を有していない又は県内に住所を有して3年以内かつ子育て世帯(18歳未満の未就労の子どもと同居/夫婦いずれもが50歳未満))			
対象世帯	新婚世帯(婚姻届出日より3年以内)			
対象戸	和久野住宅特公賃(空き住戸)			
補助額	1号棟: 30,000円/月			
	2号棟: 25,000円/月			
補助期間	最長36ヶ月間			

事業	木造住宅耐震化促進事業費	当初予算額	8,176	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。		一般財源	2,093	
木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料		国庫支出金	3,992	
・敦賀市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された在来工法又は枠組壁工法による一戸建木造住宅の耐震診断士派遣等業務委託料等		県支出金	2,091	
・耐震診断戸数 24戸				
(令和4年度実績) 耐震診断6件 補強プラン6件 計12件 678千円				
木造住宅耐震改修促進事業補助金				
・対象・・・昭和56年5月31日以前に着工された在来工法又は枠組壁工法による一戸建木造住宅で、補助事業の耐震診断結果の評点が1.0未満の住宅等				
・耐震改修戸数 5戸				
(令和4年度実績) 1件 1,200千円				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	空き家等対策事業費	当初予算額	5,660	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>空き家対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録及び成約件数を増やすことを目的に、登録物件について補助を行います。 また、老朽化した危険な空き家の解体費用の一部を補助することにより自主解体を促します。</p> <p>空き家相談会派遣専門家謝礼（相談会2回分） 空き家・空き地情報バンク成約奨励金：売買成約等に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家財道具等処分補助金：処分・運搬に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家診断補助金：空き家診断に係る費用の2/3(上限35千円) 空き家適正管理促進事業補助金：空き家の適正管理に係る費用の1/3(上限36千円) 老朽危険空き家等除却支援事業補助金 ・老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2(上限500千円) （構造、面積、狭あい道路による特別加算(上限500千円)） ・準老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2(上限300千円) （面積、狭あい道路による特別加算(上限300千円)）</p>		一般財源	1,501	
		国庫支出金	2,695	
		県支出金	1,364	
		諸収入	100	

事業	居住支援協議会活動支援事業費	当初予算額	700	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）の賃貸住宅入居促進のため、住宅確保要配慮者居住支援協議会に対し、活動費を補助します。</p> <p>居住支援協議会 会員構成 学識経験者、不動産関係団体、居住支援法人、福祉事業者、県職員、市職員</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	700	

事業	市営住宅補修事業費	当初予算額	19,905	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の補修工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>令和6年度市営住宅量水器取替修繕 令和6年度和久野住宅電気温水器取替修繕その1 令和6年度和久野住宅電気温水器取替修繕その2 令和6年度中耐住宅非常照明器具取替修繕</p>		一般財源	-	
		使用料手数料	19,905	

事業	市営住宅改修事業費	当初予算額	150,437	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事等により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>新津内住宅6号棟エレベーター戸開走行保護装置等修繕 新津内住宅1～3号棟耐震補強工事設計委託業務 東洋住宅1号棟耐震補強工事 東洋住宅3号棟耐震補強工事 令和6年度市営住宅子育て世帯住宅内部改修工事</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	68,690	
		市債	80,100	
		使用料手数料	1,647	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	7,693	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した市営住宅の解体を行うことにより、安心して安全な住環境の整備を図ります。 解体工事 ・解体箇所 桜ヶ丘住宅1棟6戸		一般財源	7,693	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	当初予算額	1,852	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼児教育から中学校修了までの学びのつながりを意識した「敦賀市『知・徳・体』令和プラン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みます。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」令和プラン研修会 2回開催 敦賀市「知・徳・体」令和プラン改訂版印刷 幼保小連携推進事業 等</p>		一般財源	1,852	

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	7,814	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、家庭・学校・地域と連携し、相互に教育力や情報を提供し、家庭・学校・地域が一体となって教育力の向上を図ります。</p> <p>地域教育コミュニティ推進研究事業 学校毎にオープンスクールを開催し、地域の人材・ボランティアの方々と協力し地域の特色を生かした活動等を通して、学力の向上・ふるさと意識の高揚を図ります。</p> <p>小中等接続研究推進事業 各中学校区の児童同士の交流及び児童生徒の合同授業の補助事業</p> <p>学力向上推進事業 各教科の教員の研究事業の補助事業</p> <p>社会体験活動費補助事業 中学2年生で行う社会体験活動の補助事業</p>		一般財源 繰入金	1,614 6,200	

事業	スクールバス運行費	当初予算額	79,945	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。</p> <p>スクールバス運行業務及び少人数タクシー運行業務 角鹿小中学校線（東浦地区／1号車：北東方面、2号車：南西方面） （東郷地区／3号車：葉原方面、4号車：藤ヶ丘方面） 5号車：南東方面、6号車：南西方面） 中郷小学校・気比中学校線（東愛発方面／西愛発方面） 松原小学校・松陵中学校線（西浦地区）</p>		一般財源 国庫支出金	74,751 5,194	

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	2,976	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不適應を起している児童生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 2名 主な業務 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員に対する支援、相談、情報提供 ・教職員等への研修活動 等</p>		一般財源 県支出金	- 2,976	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ふるさとの魅力発信推進事業費	当初予算額	400	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
児童生徒が郷土の先人や歴史、自然、伝統・文化、観光資源等を学ぶとともに、地域の自然や文化等に関わる活動を通して地域の魅力に気づき、理解を深め、ふるさとを愛する心と社会に貢献する志を育成するため、各小中学校が実施する地域の魅力を発信するCMの作成事業に対して、補助金を交付します。 補助額 1校あたり20万円を上限（市1/2、県1/2） 実施予定校 東浦小学校、東浦中学校 （5年間で全小中学校で実施予定） 実施年度 令和3年度から令和7年度まで		一般財源	200	
		県支出金	200	

事業	教育・文化振興基金積立金	当初予算額	700,150	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 教育の充実及び文化の振興に必要な財源を確保するため、ふるさと応援基金を財源として教育・文化振興基金に積立を行います。 教育・文化振興基金運用見込 令和5年度末残高 1,425,266千円 利子積立金 150千円（下水道事業会計貸付金利子） 元金積立金 700,000千円 取崩額 31,178千円 令和6年度末残高 2,094,238千円 （下水道事業会計貸付金 300,000千円を含む）		一般財源	-	
		財産収入	150	
		繰入金	700,000	

事業	教育相談支援事業費	当初予算額	5,482	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員を配置し、保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援します。 スクールカウンセラー 1名（月3～4回） 教育相談支援員 2名（月曜日から金曜日まで）		一般財源	5,482	

事業	旧ハートフル・スクール解体事業費	当初予算額	59,574	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
ハートフル・スクールが旧赤崎小学校に移転したことに伴い、旧施設の解体工事を行います。 工事場所 敦賀市鑄物師町12番32号 解体施設 旧ハートフル・スクール 構造 鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積 604.75㎡		一般財源	5,974	
		市債	53,600	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校給食材料費	当初予算額	187,280																									
所属	学校給食センター																											
事業内容			財源内訳																									
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 児童生徒に必要な栄養摂取量を確保し、安心安全な魅力ある給食を提供する食材料の購入費用です。なお、子育て世帯の負担を軽減するため、保護者負担金を超えた食材料費については、公費にて負担します。</p> <p>①センター給食校 【小学校 5校】 敦賀西、角鹿、中央、中郷、粟野 【中学校 2校】 角鹿、粟野</p> <p>②食数等 (予算額)</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校 (5校)</td> <td>児童</td> <td>368,569食</td> <td>114,625千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教職員</td> <td>26,055食</td> <td>8,103千円</td> </tr> <tr> <td>中学校 (2校)</td> <td>生徒</td> <td>160,127食</td> <td>57,326千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教職員</td> <td>19,968食</td> <td>7,148千円</td> </tr> <tr> <td>試食会用</td> <td></td> <td>250食</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>574,969食</td> <td>187,280千円</td> </tr> </table>			小学校 (5校)	児童	368,569食	114,625千円		教職員	26,055食	8,103千円	中学校 (2校)	生徒	160,127食	57,326千円		教職員	19,968食	7,148千円	試食会用		250食	78千円	計		574,969食	187,280千円	一般財源	3,288
小学校 (5校)	児童	368,569食	114,625千円																									
	教職員	26,055食	8,103千円																									
中学校 (2校)	生徒	160,127食	57,326千円																									
	教職員	19,968食	7,148千円																									
試食会用		250食	78千円																									
計		574,969食	187,280千円																									
			繰入金	29,577																								
			諸収入	154,415																								

事業	給食調理業務費	当初予算額	67,980	
所属	学校給食センター			
事業内容			財源内訳	
<p>学校給食の調理及び食器等の洗浄業務に係る委託料です。</p> <p>契約期間 令和6年4月～令和8年8月 (29ヶ月間)</p> <p>委託内容 食材料の検収 給食調理 調理した給食の配付及び配送準備 食器・調理器具の洗浄、消毒、保管 施設及び設備の安全衛生管理、清掃と日常点検 設備・給食備品の管理 残渣及び厨芥の処理 春、夏、冬の休業期間中の洗浄作業</p> <p>令和6年度契約額 67,980千円 (5,665千円/月×12ヶ月)</p> <p>債務負担行為 令和6年度～令和8年度 限度額 167,970千円</p>			一般財源	8,980
			国庫支出金	59,000

事業	給食センター建設事業費	当初予算額	5,013	
所属	学校教育課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 新たな学校給食センターを整備するための建築確認申請等に係る手数料や、整備予定地にある旧校舎等の解体準備に係るアスベスト分析調査業務委託料です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請手数料 452千円 ・構造計算適合性判定手数料 240千円 ・建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 141千円 ・アスベスト分析調査業務委託料 4,180千円 			一般財源	1,013
			繰入金	4,000

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	13,303	
所属	教育総務課			
事業内容			財源内訳	
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 (小学校費) 施設の維持管理や安全確保のため、小学校の改修を行います。</p> <p>需用費 敦賀西小学校体育館床修繕 2,085千円</p> <p>委託料 アスベスト分析調査委託業務 330千円</p> <p>工事請負費 中央小学校正門扉改修工事 2,528千円 杵見小学校体育館屋根塗装等改修工事 8,360千円</p>			一般財源	3,003
			繰入金	10,300

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校給食運営費（学校教育課）	当初予算額	84,739	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 （小学校費） 学校給食法に基づき、安全安心な給食運営を維持するために必要な経費、及び単独調理式小学校の賄材料費です。なお、子育て世帯の負担を軽減するため、保護者負担金を超えた食材料費については、公費にて負担します。</p> <p>賄材料費 83,967千円 自校給食校 6校[敦賀南小、松原小、沓見小、東浦小、栗野南小、黒河小] （食数）（予算額） 児童 243,105食 75,606千円 教職員 26,634食 8,283千円 試食会用 250食 78千円 計 269,989食 83,967千円 需用費 104千円 役務費 251千円 委託料 417千円</p>		一般財源	2,211	
		繰入金	12,941	
		諸収入	69,587	

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	30,979	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>（小学校費） 教育用コンピューター管理運営に必要な経費と学習用端末にて利用するデジタル教材等の利用料です。</p> <p>需用費 消耗品、端末等修繕料 748千円 役務費 インターネット回線使用料、端末設定等作業料 1,991千円 委託料 情報通信技術支援委託 10,527千円 使用料及び賃借料 デジタル教材等使用料 17,713千円</p>		一般財源	26,078	
		諸収入	4,901	

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	当初予算額	6,317	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 （小学校費） ICTを活用した教育を推進するため、無線LAN環境がない特別教室や相談室に学習用端末を利用できる環境を整備します。</p> <p>整備内容 教室等への無線LANアクセスポイントの設置 （1校あたり3か所）</p>		一般財源	317	
		繰入金	6,000	

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	当初予算額	28,892	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>（小学校費） 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象児童数 355名</p>		一般財源	28,892	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	29,869	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 施設の維持管理や安全確保のため、中学校の改修を行います。		一般財源	6,269	23,600
		繰入金		
需用費 粟野中学校体育館床修繕 2,853千円 委託料 アスベスト分析調査委託業務 330千円 工事請負費 気比中学校管理棟屋上防水改修工事 23,256千円 粟野中学校南校舎普通教室床塗装改修工事 3,430千円				

事業	学校給食運営費(学校教育課)	当初予算額	65,351	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) 学校給食法に基づき、安全安心な給食運営を維持するために必要な経費、及び単独調理式中学校の賄材料費です。なお、子育て世帯の負担を軽減するため、保護者負担金を超えた食材料費については、公費にて負担します。		一般財源	1,358	53,971
		繰入金	10,022	
		諸収入		
賄材料費 65,107千円 自校給食校 3校[気比中、東浦中、松陵中] (食数) (予算額) 生徒 161,077食 57,666千円 教職員 20,736食 7,423千円 試食会用 50食 18千円 計 181,863食 65,107千円 需用費 64千円 役務費 41千円 委託料 139千円				

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	18,449	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(中学校費) 教育用コンピューター管理運営に必要な経費と学習用端末にて利用するデジタル教材等の利用料です。		一般財源	15,851	2,598
		諸収入		
需用費 消耗品、端末等修繕料 1,335千円 役務費 インターネット回線使用料、端末設定等作業料 1,323千円 委託料 情報通信技術支援委託 5,264千円 使用料及び賃借料 デジタル教材等使用料 10,527千円				

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	当初予算額	4,697	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
【ふるさと応援基金活用事業】 (中学校費) ICTを活用した教育を推進するため、無線LAN環境がない特別教室や相談室に学習用端末を利用できる環境を整備します。 また、学習用端末の一斉利用時等に通信遅延が生じる場合があることや、今後のデジタル教科書やデジタル教材の利活用本格化に伴う通信容量の増加を見据えて、校内通信ネットワークの評価(アセスメント)及び改善を行います。		一般財源	997	3,500
		国庫支出金	200	
		繰入金		
実施内容 ・教室等への無線LANアクセスポイントの設置(1校あたり3か所) ・校内通信ネットワークに測定機器を設置し、通信環境を評価するとともに、改善策を実施(1校分)				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	当初予算額	26,770	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(中学校費) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。 対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品費、新入学学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休業前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象生徒数 214名		一般財源	26,707	
		国庫支出金	63	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	205,091	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し園児の健全育成を図るため、私立幼稚園及び私立認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。 対象幼稚園(1号認定分) 教賀教会幼稚園 対象認定こども園(1号認定分) 早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園、新和さみどり保育園		一般財源	64,367	
		国庫支出金	76,088	
		県支出金	64,636	

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	8,380	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、地域子ども・子育て支援事業を行います。 預かり保育事業 ・通常の教育時間の前後や長期休業期間中などにおける在園児の一時的預かり (対象施設：教賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園) ・幼児教育・保育の無償化に伴う施設利用料の支援 (対象者：教育認定(1号認定)のうち、保育の必要性が認められた子どもの保護者)		一般財源	2,619	
		国庫支出金	3,143	
		県支出金	2,618	

事業	保育環境改善等事業費	当初予算額	1,029	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
保育環境の改善を図るため、老朽化した備品の更新や、フローリングの改修等に必要な費用を支援します。 対象施設 第二早翠幼稚園		一般財源	343	
		国庫支出金	343	
		県支出金	343	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	当初予算額	588	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼稚園・認定こども園において、園児の健全な発育を促すため、地域の特色を活かした幅広い生活体験や自然体験等に関する事業を実施・支援します。</p> <p>対象児 5歳児 対象園 公立幼稚園(1園)、私立幼稚園、認定こども園(2園) 内 容 ・国立若狭湾青少年自然の家で実施される「わかざわんしぜんはともだち」海コース、山コースの体験又は市内での自然生活体験 ・市内での芸術体験</p>		一般財源	588	

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	429,688	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>大学法人に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。</p>		一般財源	429,688	

事業	公立大学法人施設整備費補助金	当初予算額	17,600	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 大学法人の経年劣化した施設等の更新に対して補助を行います。</p> <p>補助内容 大教室の机及び椅子の更新</p>		一般財源	3,600	14,000
		繰入金		

事業	高等教育修学支援事業費補助金	当初予算額	12,155	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯等の学生の大学進学にかかる入学金及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助します。</p> <p>[対象者見込] ・全額減免 新規7名(入学金含む)、既存8名 ・2/3減免 既存4名 ・1/3減免 既存4名</p>		一般財源	2,455	9,700
		繰入金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	1,218	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>小学校の全児童を対象に、安全安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するための放課後地域子ども教室を開催します。</p> <p>開催日 平日開催 1館（北公民館） 土日及び長期休業期間中開催 9館 （東浦、北、南、西、東郷、中郷、愛発、粟野、松原公民館）</p> <p>開催時間 放課後や学校休業日の午前、もしくは午後</p> <p>教室内容 生花、茶道、かるた、音楽、将棋、各種スポーツ、体験活動等</p>		一般財源	812	406
		県支出金		

事業	公民館管理運営費	当初予算額	151,201	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 市内9カ所の公民館の運営について、各種業務を委託するとともに、施設維持に必要な光熱水費、修繕料、通信電話料、消耗品費等の経費を確保します。 また、照明器具を省エネルギー効果の高いLEDに取り替えます。</p> <p>粟野公民館空調設備取替修繕 事業費 冷温水発生機及び空調設備 17,565千円 財源 ふるさと応援基金繰入金 14,000千円</p> <p>公民館LED化取替修繕 事業費 南公民館 14,300千円 東郷公民館 50,193千円 財源 立地地域避難所環境整備支援事業費補助金 20,000千円 ふるさと応援基金繰入金 35,500千円</p>		一般財源	78,500	1
		県支出金	20,000	
		使用料手数料	3,200	
		繰入金	49,500	
		諸収入		

事業	図書購入費	当初予算額	13,000																																										
所属	図書館																																												
事業内容		財源内訳																																											
<p>市民のリクエストに応え図書資料を購入し、特に児童書・郷土資料の充実に努めます。</p> <p>参考 蔵書冊数 277,797冊（令和4年度末）</p> <p>令和6年度 分類別図書購入計画</p> <table border="1"> <tr> <td>郷土資料</td> <td>250冊</td> <td>500千円</td> <td>技 術</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>総 記</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>産 業</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>哲 学</td> <td>150冊</td> <td>300千円</td> <td>芸 術</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>歴 史</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>言 語</td> <td>100冊</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>社会科学</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>文 学</td> <td>1,500冊</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>自然科学</td> <td>400冊</td> <td>800千円</td> <td>児 童 書</td> <td>2,200冊</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>合 計</td> <td>6,500冊</td> <td>13,000千円</td> </tr> </table>		郷土資料	250冊	500千円	技 術	400冊	800千円	総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円	哲 学	150冊	300千円	芸 術	400冊	800千円	歴 史	400冊	800千円	言 語	100冊	200千円	社会科学	400冊	800千円	文 学	1,500冊	3,000千円	自然科学	400冊	800千円	児 童 書	2,200冊	4,400千円				合 計	6,500冊	13,000千円	一般財源	13,000
郷土資料	250冊	500千円	技 術	400冊	800千円																																								
総 記	150冊	300千円	産 業	150冊	300千円																																								
哲 学	150冊	300千円	芸 術	400冊	800千円																																								
歴 史	400冊	800千円	言 語	100冊	200千円																																								
社会科学	400冊	800千円	文 学	1,500冊	3,000千円																																								
自然科学	400冊	800千円	児 童 書	2,200冊	4,400千円																																								
			合 計	6,500冊	13,000千円																																								

事業	図書館空調改修事業費	当初予算額	4,255	
所属	図書館			
事業内容		財源内訳		
<p>図書館の空調設備を改修するにあたって、工事にかかる実施設計業務を委託します。</p>		一般財源	4,255	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化芸術企画支援事業費	当初予算額	6,052	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 本市における文化芸術の振興と向上を図るため、演劇や音楽、伝統芸能などの実演芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援します。</p> <p>補助内容【敦賀市文化芸術企画支援事業補助金交付要綱】 補助率 補助対象経費の1/2（上限額あり）</p> <p>事業費内訳 報償費 52千円（審査委員謝礼） 負担金補助及び交付金 6,000千円（補助金）</p>		一般財源	1,252	繰入金 4,800

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	2,250	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>「杖措きの地 敦賀」を広くPRするとともに、俳句を通して文化振興を図るため、「奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会」を開催します。</p> <p>事業内容 全国俳句大会開催事業 開催時期 令和6年10月（予定） 会場 プラザ萬象、市内の芭蕉ゆかりの地</p>		一般財源	1,750	諸収入 500

事業	柴田氏庭園管理運営費	当初予算額	8,154	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>名勝柴田氏庭園の公開及び管理運営に関する経費を支出します。</p> <p>事業内容 柴田氏庭園保全整備委員会の開催（委員数 5名） 柴田氏庭園管理及び建物公開活用</p> <p>事業費内訳 報償費 91千円（委員謝礼、指導謝礼等） 旅費 62千円（委員旅費、指導旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 844千円（電気、水道料金、消耗品費、パンフレット印刷費） 役務費 108千円（電信電話料） 委託料 7,003千円（植栽管理業務委託、柴田氏庭園管理活用業務委託等） 使用料 46千円（下水道使用料）</p>		一般財源	7,142	使用料手数料 1,012

事業	文化財保存活用地域計画策定事業費	当初予算額	13,664	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>文化財保存活用地域計画を策定するため、各種調査、協議会等を実施します。</p> <p>事業内容 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 3回 ・計画策定のための各種調査、情報整理 ・計画策定支援業務委託</p> <p>事業費内訳 報酬 714千円（パートタイム会計年度任用職員） 報償費 176千円（委員謝礼） 旅費 63千円（委員旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 50千円（消耗品費） 委託料 12,661千円（計画策定支援業務委託）</p>		一般財源	3	国庫支出金 13,661

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	史跡武田耕雲齋等墓活用整備事業費	当初予算額	38,747	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 国指定史跡「武田耕雲齋等墓」の教育・観光への活用を図るため、水戸烈士記念館（旧緋蔵）を含めた一体的な整備を行います。</p> <p>事業内容 史跡武田耕雲齋等墓保存整備委員会の開催（委員数 7名） 駐車場整備工事、支障木等樹木伐採、剪定工事 解説・案内看板設置委託</p> <p>事業費内訳 報償費 195千円（委員謝礼、委員指導謝礼） 旅費 173千円（委員旅費、指導旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 1,318千円（会議用消耗品費、パンフレット印刷費等） 委託料 6,388千円（看板設置業務、樹木等伐採業務等） 使用料及び賃借料 16千円（下水道使用料） 工事請負費 30,657千円（樹木等伐採工事、駐車場整備工事）</p>		一般財源	1,262	
		国庫支出金	889	
		県支出金	296	
		市債	26,700	
		繰入金	8,600	
		諸収入	1,000	

事業	西福寺文化財保存修理事業費補助金	当初予算額	46,580	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 西福寺が実施する文化財の保存修理事業を支援します。</p> <p>補助事業者 宗教法人 西福寺 令和6年度事業内容 建造物（御影堂・庫裡・玄関）修理（15年事業の3年目） ・御影堂仮設覆屋設置工事 ・御影堂解体工事 ・設計監理業務委託 ・修理事業内容紹介リーフレット作成 ・説明板設置 書院庭園管理 ・書院庭園の植栽管理</p>		一般財源	9,380	
		繰入金	37,200	

事業	食文化ストーリー創出・発信事業費	当初予算額	1,618	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀の「おぼろ昆布」に焦点をあてて、その文化財的価値を調査するとともに、伝統産業としての保護・育成を図ります。 令和6年度は、おぼろ昆布の調査を実施するため、龍谷大学に調査委託を行うとともに、調査成果の広報普及事業を実施します。</p> <p>事業費内訳 報償費 20千円（外部指導謝礼） 旅費 70千円（打合せ旅費等） 需用費 243千円（調査用消耗品費、パンフレット印刷費等） 委託料 1,285千円（調査研究委託料等）</p>		一般財源	1,618	

事業	文化振興課旧分室解体事業費	当初予算額	46,878	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>文化振興課旧分室建物（結城町）の解体工事を行います。</p> <p>解体工事費 46,878千円</p>		一般財源	4,778	
		市債	42,100	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	青少年補導活動費	当初予算額	2,527	
所属	少年愛護センター			
事業内容			財源内訳	
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費です。			一般財源 県支出金	2,255 272
補導巡視内容 ・体制 主に2人1組 1日2組程度 ・時間等 1回2時間(15時~17時、17時~19時、19時~21時) ・日数等 年間 約320日 約600回				

事業	プラザ萬象改修事業費	当初予算額	24,013	
所属	プラザ萬象			
事業内容			財源内訳	
プラザ萬象において経年劣化により老朽化した施設を改修します。			一般財源 市債	2,413 21,600
改修内容 ・プラザ萬象西北面外壁及び装飾塔廻り屋上防水工事				

事業	展示会開催費	当初予算額	10,034	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
新幹線の開業を受けて来訪する観光客に対し、敦賀ならではの歴史、美術、文化財を紹介する企画展示シリーズ「つるが発見! ~敦賀を深掘・探検~」を実施します。敦賀が誇る数多の歴史トピックの中から鉄道、日本絵画、『おくのほそ道』等を取り上げる外、特別展は敦賀琵琶湖運河計画をテーマとします。また歴史講演会や史跡体験会などを開催します。			一般財源 諸収入	9,126 908
・企画展示シリーズ「つるが、発見! ~敦賀の歴史を深掘・探検~」 第1期 海湖とつながる敦賀の鉄道~終着駅から始まった~ 第2期 敦賀コレクション名品選 第3期 『おくのほそ道』と敦賀/天狗党資料展 第4期 特別展 日本横断・運河計画 第5期 行き交う人々、交わる文化~みなとまち敦賀の美~ 第6期 敦博刀剣資料優品展 ・歴史講演会、歴史体験講座等の開催				

事業	館藏品記録整理事業費	当初予算額	5,501	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】 館蔵資料の管理・利活用を目的として高画質デジタル撮影を行います。また、旧葉原小学校に収蔵している民俗資料についてデータ整理を行います。			一般財源 繰入金	2,001 3,500
・デジタルアーカイブ構築業務 ・館蔵美術品デジタル撮影業務 ・旧葉原小学校収蔵(敦賀市立博物館所蔵)資料整理業務				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	みなとつるが山車会館管理運営費	当初予算額	21,743	
所属	みなとつるが山車会館			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 敦賀の伝統文化である山車巡行の継承と山車の保安全管理を図るとともに、社会教育及び観光における重要拠点として活用するため、施設の維持管理業務及び設備修繕等を実施し、安全確保と健全な運営を行います。 また、照明器具を省エネルギー効果の高いLEDに取り替えます。</p> <p>館内照明LED取替修繕 9,416千円</p>		一般財源	14,091	
		使用料手数料	1,163	
		繰入金	6,489	

事業	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	当初予算額	2,624	
所属	みなとつるが山車会館			
事業内容		財源内訳		
<p>“けひさんまつり”のメインとして市民や観光客に親しまれ、敦賀湊の繁栄ぶりを今に伝える山車について、歴史的・文化的価値と魅力を広く市民・観光客等に発信します。 令和6年度は、昨年度までに実施したりリニューアル事業を補完するとともに、山車会館のPRを継続して行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀の祭り映像制作 ・2階デジタルディスプレイ映像入力調整 ・山車会館広報事業 		一般財源	2,624	

事業	西公民館建設事業費	当初予算額	31,974	
所属	生涯学習課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 建設から43年が経過し、老朽化が進む西公民館の移転新築に向けて、移転に必要となる用地を購入します。</p> <p>三島町地係 5筆 1,110㎡</p>		一般財源	1,674	
		市債	23,900	
		繰入金	6,400	

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	1,360	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ教室の開催（一般向け、中高年向け） 水泳教室、エクササイズ教室、アクアエクササイズ教室 等 ○ニュースポーツの普及・交流事業の開催 各種ニュースポーツ教室、多世代交流スポーツ大会の開催 ○総合型地域スポーツクラブの育成 認定スポーツクラブ（北スポーツクラブ） ○スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供 		一般財源	1,360	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	17,889	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>【ふるさと応援基金活用事業】 総合運動公園陸上競技場を発着地点とする敦賀市の名所等を巡るコースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。</p> <p>第43回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 令和6年10月20日（第3日曜日） 種目 ハーフ、10km、5km、3km、2kmに全17種目 コース 総合運動公園陸上競技場を発着地点とするコース</p> <p>○過去申込者数 H26年度：3,948人 H27年度：3,880人 H28年度：3,835人 R1年度：2,741人 R4年度：1,291人 R5年度：1,849人 ※R2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止 また、R4年度はハーフ中止、県民限定の縮小開催</p>		一般財源	1,159	12,230
		繰入金	4,500	
		諸収入		

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	4,812	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。</p> <p>○主な経費 報償費：全国大会出場選手等激励費 指導者養成講座講師謝礼 優秀選手等市長表彰記念品等 需用費：指導者養成講座用消耗品等 役員費：郵便料 負担金補助及び交付金：ジュニア育成大会開催補助（5大会） 強化指定種目補助（高校3校、3競技団体）</p>		一般財源	4,812	

事業	運動公園テニスコート改修事業費	当初予算額	24,600	
所属	総合運動公園			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園テニスコートの人工芝が経年劣化により摩耗が著しく、利用に支障をきたしているため、人工芝の張り替えを行います。</p> <p>整備概要 Cコート人工芝張替 1,470㎡ (令和5年度 Aコート、練習コート人工芝張替) (令和4年度 センターコート人工芝張替) (令和3年度 Bコート人工芝張替)</p> <p>経費内訳 工事請負費 一般工事請負費 24,600千円</p>		一般財源	1,300	11,000
		国庫支出金	12,300	
		市債		

01 一般会計

33 災害復旧費

(千円)

事業	林業施設災害復旧事業費		当初予算額	56,200	
所属	農林水産振興課				
事業内容				財源内訳	
【ふるさと応援基金活用事業】	豪雨等により被災した林業施設の災害復旧工事等を行います。			一般財源	4,150
				県支出金	1,750
委託料	江良地区	500千円		市債	33,100
工事請負費	林道唐子線	2,000千円		繰入金	17,200
	林道拳野線	1,500千円			
	横浜地区	49,200千円			
	林業施設	3,000千円			

01 一般会計（債務負担行為）

（千円）

事業	防災行政無線改修費	債務負担行為額	231,778	
所属	危機管理対策課			
事業内容			財源内訳	
<p>【債務負担行為】 原子力災害時に避難情報などを迅速・確実に伝達できるよう、老朽化した防災行政無線を更新します。</p> <p>○更新内容 防災行政無線の機器更新 更新機器 親局（センター装置、中継送信装置、マイク放送卓） 屋外拡声子局26局</p> <p>○債務負担行為 期 間 令和6年度～令和7年度 限度額 231,778千円</p>			一般財源	78
			地方債	231,700

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	37,540	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。</p> <p>対象者 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等 実施場所 集団健診会場及び県内指定医療機関 実施期間 6月～12月 その他 未受診者対策の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 特定健診受診体制向上事業の実施 健康管理システム改修業務(第4期特定健診・特定保健指導の見直し対応)</p>			一般財源	20,653
			県支出金	16,887

事業	人間ドック検診費	当初予算額	9,630	
所属	国保年金課			
事業内容			財源内訳	
<p>国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図ります。</p> <p>検診機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 令和6年6月から令和7年3月まで 対象者 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 種類 1日ドック、2日ドック、脳ドック 助成金額 人間ドック検診費用の約6割(個人負担約4割) ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割(個人負担約2割)</p>			一般財源	9,630

事業	薬剤適正使用多職種連携事業費	当初予算額	179	
所属	国保年金課			
事業内容			財源内訳	
<p>医師会、薬剤師会、医療機関、敦賀市及び福井県が連携し、重複・多剤服薬の適正化に取り組みます。</p> <p>敦賀市薬剤適正使用多職種連携会議(全体会) 年1回開催 重複服薬者への通知の必要性を検討する検討部会 年2回開催 重複・多剤服薬者への通知 年2回</p>			一般財源	-
			県支出金	179

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	介護予防・生活支援サービス事業費	当初予算額	189,785	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>事業対象者等の介護予防・生活支援サービス事業に係る費用を給付します。 また、利用者負担が高額になり、所得段階に応じた限度額を超えたときは、超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給します。 住民主体によるサービスB型の立ち上げ及び運営に対する補助を行います。</p> <p>サービス種類 訪問型 従前相当サービス 基準緩和サービスA型 住民主体サービスB型 短期予防サービスC型</p> <p>通所型 従前相当サービス 基準緩和サービスA型 住民主体サービスB型 短期予防サービスC型</p>		一般財源	31,492	
		国庫支出金	59,605	
		県支出金	23,723	
		基金交付金	51,242	
		繰入金	23,723	

事業	介護予防普及啓発事業費	当初予算額	11,347	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域において、自主的な介護予防に向けた取り組みが実施できるよう、介護予防に関する知識・体操の普及や各種教室等を開催します。</p> <p>元気づくり講座 男性限定 (5回コースで実施) 元気づくり講座 女性限定 (5回コースで実施) 認知症予防教室 (3会場、5回コースで実施) 介護予防出前講座 (随時) つるが元気体操講習会 (年12回)</p>		一般財源	2,610	
		国庫支出金	2,837	
		県支出金	1,418	
		基金交付金	3,064	
		繰入金	1,418	

事業	家族介護者負担軽減事業費	当初予算額	2,019	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者がつどえる場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減します。</p> <p>介護やすらぎカフェ (介護者のつどい) 対象 在宅で介護している介護者、介護経験者等 内容 介護者同士の交流、情報交換、相談ができるつどいの場を開催</p> <p>介護やすらぎ訪問 対象 多重介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方、介護が必要な状態の方等を2人以上在宅で介護している世帯 老老介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方を在宅で介護している世帯で、高齢者2人暮らしの世帯 内容 家事援助等、訪問サービスの利用を希望する介護者に対して、多重介護世帯は24時間分 (1時間×24枚)、老老介護世帯には12時間分 (1時間×12枚) の助成券を交付</p>		一般財源	464	
		国庫支出金	777	
		県支出金	389	
		繰入金	389	

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	17,827	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>おむつを必要とする在宅の高齢者等に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を交付します。</p> <p>対象者 本人非課税 (課税世帯を含む) かつ要介護1~5の方で、一定の条件に該当する方 内容 1月あたり非課税世帯は3,000円分、課税世帯は1,500円分の支給券を交付 利用者数 470人 (1月あたり見込) (非課税世帯280人・課税世帯190人)</p>		一般財源	4,100	
		国庫支出金	6,863	
		県支出金	3,432	
		繰入金	3,432	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	当初予算額	1,152	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>認知症に関する医療、介護等の支援機関の連携体制の構築や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、医療と介護の連携強化等の地域における支援体制の整備を行います。</p> <p>また、認知機能を主体的に把握するツールを活用し、認知症の周知、啓発を行います。</p> <p>認知症支援推進協議会の運営（委員14名） 年3回 敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）の開催 年9回 認知症ほっとけんまちハンドブックの作成 全戸配布 年2回 世界アルツハイマー月間イベントの開催 年1回 認知機能検査の実施</p>		一般財源	264	
		国庫支出金	444	
		県支出金	222	
		繰入金	222	

病院事業会計

(千円)

事業	嶺南地域急性期医療体制強化事業費（医療器械購入費）	当初予算額	205,386	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
嶺南地域において急性期医療を完結できるよう、嶺南地域で急性期医療を主に行う医療機関が実施する設備整備に対する県補助金を活用して医療機器の整備を行います。			一般財源	94
			企業債	102,600
			県補助金	102,692
<p>対象整備機器（21品目）</p> <p>核医学診断用装置1台 52,580千円</p> <p>内視鏡システム1式 27,500千円</p> <p>超音波画像診断装置3台 36,080千円</p> <p>自動免疫染色装置1台 13,118千円</p> <p>自動染色封入装置1台 11,330千円 外16品目</p>				
補助金 嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金 充当率 1/2				
起債 病院事業債 充当率 1/2				

事業	北診療棟空調設備更新工事費	当初予算額	14,960	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
施設の維持管理のため、老朽化した北診療棟空調設備の更新工事を実施します。			一般財源	14,960
工事請負費 14,960千円				

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	42,000	
所属	市立敦賀病院			
事業内容			財源内訳	
看護師、薬剤師等を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与します。			一般財源	42,000
貸与額 月額5万円又は10万円の選択制				
返還の義務 修学資金の貸与期間に相当する期間以上の勤務で返還を全額免除する。ただし、月額10万円の期間は相当する期間に2を乗じた期間とする。				
貸与者数（令和5年10月末）看護師 41名 薬剤師 13名 計54名 （月額5万円35名、10万円19名）				
6年度貸与者（見込）（継続）看護師24名 薬剤師12名（月額5万円22名、10万円14名） （新規）看護師12名 薬剤師2名（月額5万円8名、10万円6名） 計 看護師36名 薬剤師14名 合計50名				

水道事業会計

(千円)

事業	上下水道事業経営検討委員会関係経費	当初予算額	47,273	
所属	経営企画課			
事業内容	将来にわたって健全な事業運営を持続するため、取り組むべき事項や方策を示す新水道ビジョン、経営戦略等の改定に向けた検討を行います。		財源内訳	
経費内訳			一般財源	29,596
旅費	36千円 (委員旅費)		負担金	17,677
報償費	341千円 (委員報酬)			
委託料	46,882千円 (経営検討支援業務委託料)			
賃借料	10千円 (高速道路使用料)			
食糧費	4千円 (委員会お茶代)			

事業	管路改良事業費	当初予算額	393,080	
所属	上水道課			
事業内容	老朽管の布設替工事等を行います。		財源内訳	
工事内容	導水管路改良工事 (野神地区外)	L = 1,940m	一般財源	62,200
	配水管路改良工事 (堂地区外)	L = 560m	企業債	228,500
	減圧弁更新工事 (高野地区)	N = 1基	国庫補助金	98,180
	消火栓設置工事 (堂地区外)	N = 6基	負担金	4,200
委託内容	榑川地区外1配水管路改良実施設計業務委託	1式		
	天筒配水池更新基本計画策定及び基本設計業務委託	1式		
	高野地区減圧弁更新実施設計業務委託	1式		

事業	昭和浄水場配水設備改良事業費	当初予算額	163,244	
所属	上水道課			
事業内容	老朽化した昭和浄水場配水設備の更新工事を行います。		財源内訳	
工事内容	昭和浄水場配水ポンプ制御盤更新工事 (継続費)		一般財源	163,244
期間	令和6年度～令和7年度			
総額	272,800千円			
年割額	令和6年度 109,120千円			
	令和7年度 163,680千円			
昭和浄水場配水ポンプ更新工事 (継続費)				
期間	令和6年度～令和7年度			
総額	135,309千円			
年割額	令和6年度 54,124千円			
	令和7年度 81,185千円			

下水道事業会計

(千円)

事業	上下水道事業経営検討委員会関係経費	当初予算額	18,058
所属	経営企画課		
事業内容	将来にわたって健全な事業運営を持続するため、取り組むべき事項や方策を示す経営戦略の改定に向けた検討を行います。		財源内訳
経費内訳	旅費 36千円(委員旅費) 報償費 341千円(委員報酬) 食糧費 4千円(委員会お茶代) 会費負担金 17,677千円(水道事業会計への負担金)		一般財源 18,058

事業	汚水管渠整備事業費	当初予算額	587,500
所属	下水道課		
事業内容	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、汚水管渠を整備します。		財源内訳
工事内容	汚水管渠工事 (堂地区、山泉地区、野坂地区、関地区、原地区、沓見地区、御名地区、公文名地区) L=2,695m マンホール蓋改築 N=23箇所 榎川中継ポンプ場汚水中継ポンプ盤更新工事 1式		一般財源 573 企業債 337,500 国庫補助金 207,000 分担金負担金 42,427
委託内容	道口地区管網(汚水)実施設計 1式 榎川地区管網(汚水)実施設計 1式		
補償内容	上水道地下埋設補償外 1式		

事業	天筒浄化センター改築事業費	当初予算額	92,837
所属	下水道課		
事業内容	天筒浄化センターの老朽化した機器を更新します。		財源内訳
工事内容	天筒浄化センターNo.5反応槽D0計更新工事 1式 天筒浄化センター北系返送汚泥濃度計更新工事 1式 天筒浄化センターNo.3終沈スクラムスキマー更新工事 1式 天筒浄化センター高圧ケーブル更新工事 1式		一般財源 337 企業債 58,000 国庫補助金 34,500
委託内容	天筒浄化センター改築更新(沈砂池設備)実施設計 1式		

事業	松島ポンプ場改築事業費	当初予算額	499,000
所属	下水道課		
事業内容	松島ポンプ場の老朽化した機器を更新します。		財源内訳
委託内容	松島ポンプ場建築設備更新工事委託 1式 松島ポンプ場No.2排水ポンプ更新工事委託 1式		企業債 249,500 国庫補助金 249,500
債務負担行為	期間 令和7年度～令和8年度 限度額 823,000千円		

下水道事業会計

(千円)

事業	農業集落排水施設改築事業費	当初予算額	21,030	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
農業集落排水施設の老朽化した機器を更新します。		一般財源	30	
工事内容	原出川中継ポンプ場外遠方監視装置更新工事 1式	企業債	21,000	
	御名中継ポンプ場No.2汚水ポンプ外更新工事 1式			

事業	漁業集落排水施設改築事業費	当初予算額	5,940	
所属	下水道課			
事業内容		財源内訳		
漁業集落排水施設の老朽化した機器の長寿命化を図ります。		一般財源	40	
工事内容	浦底処理場上澄水排出装置外長寿命化工事 1式	企業債	5,900	

添付資料 令和6年度一般会計・特別会計予算比較

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和6年度当初予算額	令和5年度6月補正後予算額	予算比較
1	1	議会広報費	議会事務局	7,451	7,165	286
2	1	議員活動費	議会事務局	14,381	10,870	3,511
3	2	内部情報システム導入事業費	情報管理課	42,746	0	42,746
4	2	自動車購入費	契約管理課	4,699	5,434	-735
5	2	庁内事務デジタル化推進事業費	情報管理課	2,838	0	2,838
6	2	広報紙発行費	秘書広報課	11,797	9,774	2,023
7	3	市政広聴事業費	秘書広報課	357	306	51
8	3	その他諸経費	会計課	12,703	4,940	7,763
9	3	公有財産マネジメント推進事業費	契約管理課	13,525	9,584	3,941
10	3	公共施設等総合管理基金積立金	財政課	330,374	180,374	150,000
11	4	定住移住促進事業費	ふるさと創生課	11,518	0	11,518
12	4	結婚支援事業費	ふるさと創生課	7,716	0	7,716
13	4	嶺南Eコースト計画推進事業費	ふるさと創生課	10,160	3,192	6,968
14	4	ふるさと茶屋等整備事業費補助金	ふるさと創生課	5,488	0	5,488
15	5	大学研究等支援事業費補助金	ふるさと創生課	4,000	4,000	0
16	5	ふるさと納税事業費	ふるさと創生課	2,498,856	3,050,854	-551,998
17	5	ホームタウン奨学基金積立金	ふるさと創生課	750,000	0	750,000
18	5	備蓄用品等整備事業費	危機管理対策課	3,672	3,221	451
19	6	地域防災連絡協議会補助金	危機管理対策課	3,200	3,200	0
20	6	地域共助除雪機購入費補助金	危機管理対策課	4,000	4,000	0
21	6	安定ヨウ素剤配布事業費	危機管理対策課	3,839	3,090	749
22	6	広域避難先視察研修事業費	危機管理対策課	2,304	1,809	495
23	7	災害対策本部室機器整備費	危機管理対策課	6,851	0	6,851
24	7	災害対応基金積立金	危機管理対策課	43,772	0	43,772
25	7	情報ネットワーク管理運営費	情報管理課	98,188	64,734	33,454
26	7	自治体情報システム標準化・共通化関係経費	情報管理課	91,776	0	91,776
27	8	原子力懇談会運営費	原子力安全対策課	1,832	1,561	271
28	8	原子力研修事業費	原子力安全対策課	6,301	5,206	1,095
29	8	広報安全等対策事業費	原子力安全対策課	9,646	10,927	-1,281
30	8	私立高等学校施設整備等事業費補助金	ふるさと創生課	63,500	86,724	-23,224
31	9	市民協働・NPO等活動推進事業費	市民協働課	1,643	1,622	21
32	9	男女共同参画推進費	市民協働課	3,633	820	2,813
33	9	コミュニティバス運行事業費	生活安全課	165,193	135,549	29,644
34	9	コミュニティバス待合所整備事業費	生活安全課	900	900	0
35	10	地域公共交通計画策定事業費	生活安全課	4,040	4,550	-510
36	10	運転免許自主返納支援事業費	生活安全課	5,249	5,371	-122
37	10	町内会館建設等事業費補助金	総務課	901	16,458	-15,557
38	10	生活交通維持支援事業費補助金	生活安全課	22,813	18,191	4,622
39	11	防犯カメラ設置等事業費補助金	生活安全課	1,450	450	1,000
40	11	電算処理業務費(債権管理課)	債権管理課	6,678	0	6,678
41	11	社会保障・税番号制度システム改修事業費	市民課	2,316	5,654	-3,338

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後予算額	予算比較
42	11	農林業センサ調査費	農林水産振興課	2,286	0	2,286
43	12	生活困窮者自立支援事業費	地域福祉課	9,288	10,374	-1,086
44	12	地域福祉計画策定事業費	地域福祉課	5,361	0	5,361
45	12	民生、児童委員活動助成費	地域福祉課	7,267	7,266	1
46	12	地域福祉活動等支援事業費	地域福祉課	27,594	25,431	2,163
47	13	重層的支援体制整備事業費	地域福祉課	28,370	27,949	421
48	13	子育て等福祉基金積立金	地域福祉課	740,000	150,000	590,000
49	13	障害者福祉施設運営事業費	地域福祉課	47,329	43,561	3,768
50	13	障害者福祉施設改修事業費	地域福祉課	638,468	44,712	593,756
51	14	自立支援給付等事業費	地域福祉課	1,822,113	1,687,028	135,085
52	14	地域生活支援事業費	地域福祉課	79,160	80,560	-1,400
53	14	福祉サービス事業費	地域福祉課	8,008	9,751	-1,743
54	14	障がい者コミュニケーション支援推進事業費	地域福祉課	3,912	951	2,961
55	15	重症心身障害者等福祉手当支給費	地域福祉課	22,392	22,896	-504
56	15	心身障害者医療費助成費	地域福祉課	245,533	260,036	-14,503
57	15	重度身体障害者等タクシー利用助成費	地域福祉課	11,352	11,176	176
58	15	重層的支援体制整備事業費	地域福祉課	79,673	75,225	4,448
59	16	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	長寿健康課	1,763	2,216	-453
60	16	高齢者外出支援事業費	長寿健康課	14,764	12,196	2,568
61	16	高齢者訪問事業費	長寿健康課	3,060	3,062	-2
62	16	緊急通報システム関係経費	長寿健康課	15,014	13,076	1,938
63	17	老人福祉施設入所等委託措置費	長寿健康課	83,385	87,323	-3,938
64	17	老人クラブ育成費	長寿健康課	9,885	9,899	-14
65	17	介護人材確保対策事業費	長寿健康課	3,660	950	2,710
66	17	重層的支援体制整備事業費	長寿健康課	98,016	87,701	10,315
67	18	福祉総合センター運営事業費	地域福祉課	54,690	64,122	-9,432
68	18	福祉総合センター改修事業費	地域福祉課	20,594	59,285	-38,691
69	18	児童手当支給費	児童家庭課	1,056,152	924,779	131,373
70	18	家庭育児応援手当支給費	児童家庭課	8,740	1,450	7,290
71	19	子ども家庭相談事業費	児童家庭課	4,657	3,903	754
72	19	すみずみ子育てサポート事業費	児童家庭課	16,953	7,952	9,001
73	19	子育て短期支援事業費	児童家庭課	1,135	1,571	-436
74	19	結婚新生活支援事業費	児童家庭課	50,400	22,000	28,400
75	20	重層的支援体制整備事業費	児童家庭課	16,997	16,031	966
76	20	子ども医療費助成費	児童家庭課	218,748	195,310	23,438
77	20	ひとり親家庭等医療費助成費	児童家庭課	43,251	43,251	0
78	20	母子家庭等対策総合支援事業費	児童家庭課	5,006	5,989	-983
79	21	ひとり親家庭子育て支援事業費	児童家庭課	5,404	5,680	-276
80	21	ひとり親家庭習い事支援事業費	児童家庭課	9,000	0	9,000
81	21	保育園管理運営費	児童家庭課	200,487	100,226	100,261
82	21	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	児童家庭課	3,631	2,846	785
83	22	一時預かり等事業費	児童家庭課	45,549	39,069	6,480

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後予算額	予算比較
84	22	私立保育園運営委託事業費	児童家庭課	775,338	743,354	31,984
85	22	私立保育園運営費等補助金	児童家庭課	92,481	64,148	28,333
86	22	施設型給付事業費	児童家庭課	368,855	370,499	-1,644
87	23	地域型保育給付事業費	児童家庭課	92,204	85,694	6,510
88	23	保育園給食調理業務費	児童家庭課	128,806	136,402	-7,596
89	23	保育園ICT推進事業費	児童家庭課	1,692	0	1,692
90	23	放課後児童健全育成事業費	児童家庭課	40,871	45,873	-5,002
91	24	重層的支援体制整備事業費	子育て総合支援センター	6,243	6,840	-597
92	24	子育て支援センター改修事業費	子育て総合支援センター	12,512	21,234	-8,722
93	24	病児・病後児保育施設管理運営費	児童家庭課	31,900	30,026	1,874
94	24	保育園整備事業費	児童家庭課	21,661	0	21,661
95	25	粟野地区認定こども園整備事業費	児童家庭課	5,243	0	5,243
96	25	生活保護費	地域福祉課	607,702	645,038	-37,336
97	26	各種予防接種費	健康推進課	192,322	222,737	-30,415
98	26	健康教育等指導費	健康推進課	1,858	1,554	304
99	26	がん検診費	健康推進課	79,341	76,168	3,173
100	26	健康診査等事業費	健康推進課	4,155	4,544	-389
101	27	健康づくり推進事業費	健康推進課	1,900	850	1,050
102	27	休日診療業務費	健康推進課	24,342	26,192	-1,850
103	27	乳児健康診査費	健康推進課	10,006	10,256	-250
104	27	すこやか育児サポート事業費	健康推進課	1,135	1,012	123
105	28	妊娠・出産包括支援事業費	健康推進課	11,378	8,570	2,808
106	28	1歳6か月児健康診査費	健康推進課	1,479	1,483	-4
107	28	3歳児健康診査費	健康推進課	1,792	1,566	226
108	28	妊産婦健康診査費	健康推進課	48,005	50,045	-2,040
109	29	不妊治療費補助金	健康推進課	5,820	6,000	-180
110	29	歯の健康推進費	健康推進課	2,522	2,485	37
111	29	出産・子育て応援事業費	健康推進課	45,875	45,986	-111
112	29	環境基本計画推進事業費	環境廃棄物対策課	7,600	2,706	4,894
113	30	中池見管理運営費	環境廃棄物対策課	19,745	11,237	8,508
114	30	中池見保全活用事業費	環境廃棄物対策課	637	459	178
115	30	合併処理浄化槽普及促進事業費	経営企画課	8,386	10,463	-2,077
116	30	ごみ分別減量化対策推進事業費	清掃センター	3,636	4,488	-852
117	31	資源回収奨励事業費補助金	清掃センター	2,900	3,500	-600
118	31	民間処分場水質汚濁監視対策費	環境廃棄物対策課	1,665	2,508	-843
119	31	海岸漂着物地域対策推進事業費	環境廃棄物対策課	9,410	10,751	-1,341
120	31	民間処分場搬入団体未納対策事業費	環境廃棄物対策課	3,461	2,574	887
121	32	焼却処理施設補修費	清掃センター	87,779	96,488	-8,709
122	32	清掃センター整備事業費	環境廃棄物対策課	1,155,667	62,223	1,093,444
123	33	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	商工貿易振興課	792	792	0
124	33	企業説明会開催負担金	商工貿易振興課	300	300	0
125	33	シルバー人材センター事業費補助金	商工貿易振興課	15,339	14,339	1,000

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後予算額	予算比較
126	33	企業人材確保支援事業費	商工貿易振興課	7,595	0	7,595
127	34	新規就農者育成支援事業費	農林水産振興課	1,350	600	750
128	34	中山間地域等直接支払事業費	農林水産振興課	12,061	11,751	310
129	34	農業経営安定対策事業費補助金	農林水産振興課	11,621	5,946	5,675
130	34	農作物有害獣農地侵入防止事業費	農林水産振興課	35,486	33,046	2,440
131	35	有害獣処理施設利用推進事業費	農林水産振興課	9,989	10,554	-565
132	35	学校給食農産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	801	1,101	-300
133	35	中山間集落農業支援事業費補助金	農林水産振興課	10,061	12,034	-1,973
134	35	大規模スマート農業支援事業費補助金	農林水産振興課	8,155	0	8,155
135	36	スマート施設園芸拡大推進事業費補助金	農林水産振興課	1,000	1,000	0
136	36	農福連携サポート事業費	農林水産振興課	710	566	144
137	36	農業用排水施設整備事業費	農林水産振興課	2,000	0	2,000
138	36	多面的機能支払交付金事業費	農林水産振興課	40,563	40,512	51
139	37	森林環境保全等事業費	農林水産振興課	598	3,142	-2,544
140	37	市行造林保育事業費	農林水産振興課	33,399	32,766	633
141	37	林道整備事業費(補助)	農林水産振興課	5,200	0	5,200
142	37	林道整備事業費(単独)	農林水産振興課	6,281	3,995	2,286
143	38	水産振興事業費補助金	農林水産振興課	12,786	16,256	-3,470
144	38	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	農林水産振興課	2,124	2,424	-300
145	38	学校給食水産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	4,578	2,159	2,419
146	38	漁港施設保全事業費	農林水産振興課	150,400	2,750	147,650
147	39	北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費	新幹線誘客課	44,059	50,687	-6,628
148	39	新幹線敦賀開業まちづくり推進会議負担金	新幹線誘客課	33,057	23,595	9,462
149	39	敦賀まつり開催負担金	商工貿易振興課	23,700	20,000	3,700
150	39	敦賀まちづくり協議会負担金	都市政策課	3,000	0	3,000
151	40	金ヶ崎周辺魅力づくり事業費	都市政策課	578,700	4,500	574,200
152	40	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	新幹線誘客課	8,580	8,580	0
153	40	商店街活性化対策費補助金	商工貿易振興課	16,831	8,800	8,031
154	40	中心市街地等賑わい街づくり支援事業費	商工貿易振興課	37,931	11,923	26,008
155	41	店舗等魅力向上支援事業費	商工貿易振興課	145,408	154,500	-9,092
156	41	北陸新幹線まちづくり推進事業費	新幹線誘客課	27,875	23,537	4,338
157	41	企業立地補助金	商工貿易振興課	157,154	875,851	-718,697
158	41	中小企業振興事業費補助金	商工貿易振興課	11,404	11,678	-274
159	42	中小企業活性化支援事業費	商工貿易振興課	31,591	19,323	12,268
160	42	まちなか創業等促進支援事業費補助金	商工貿易振興課	2,500	10,000	-7,500
161	42	サテライトオフィス整備促進事業費	商工貿易振興課	20,390	43,310	-22,920
162	42	道の駅整備検討事業費	商工貿易振興課	13,283	0	13,283
163	43	デジタル人材育成事業費	商工貿易振興課	14,272	0	14,272
164	43	アウトオブキッズニア開催事業費負担金	商工貿易振興課	19,299	0	19,299
165	43	緊急経済対策利子補給金	商工貿易振興課	38,808	42,708	-3,900
166	43	観光宣伝普及事業費	観光交流課	7,461	10,395	-2,934
167	44	多様な宿泊施設整備支援事業費補助金	観光交流課	30,000	50,000	-20,000

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後予算額	予算比較
168	44	観光賑わい推進事業費	観光交流課	9,800	9,800	0
169	44	市内回遊性・魅力向上事業費	観光交流課	3,549	1,426	2,123
170	44	観光振興計画策定事業費	観光交流課	8,613	0	8,613
171	45	歴史遺産活用推進事業費	観光交流課	2,376	4,075	-1,699
172	45	広域観光推進事業費	観光交流課	8,796	10,201	-1,405
173	45	観光協会事業費補助金	観光交流課	160,344	142,488	17,856
174	45	観光二次アクセス向上事業費	観光交流課	21,794	24,453	-2,659
175	46	若狭湾サイクリングルート推進事業費	観光交流課	7,184	9,909	-2,725
176	46	北陸デスティネーションキャンペーン推進事業費	新幹線誘客課	5,417	20,058	-14,641
177	46	観光デジタルマップ活用事業費	新幹線誘客課	2,684	0	2,684
178	46	敦賀きらめき温泉運営事業費	観光交流課	141,006	152,309	-11,303
179	47	敦賀きらめき温泉改修事業費	観光交流課	66,499	44,178	22,321
180	47	敦賀港貨物集荷推進事業費	商工貿易振興課	76,829	61,832	14,997
181	47	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	商工貿易振興課	6,000	6,000	0
182	47	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	人道の港発信室	36,982	36,833	149
183	48	人道の港敦賀事業費	人道の港発信室	5,698	16,831	-11,133
184	49	道路除雪費	道路河川課	173,517	162,073	11,444
185	49	除雪機械購入費補助金	道路河川課	25,000	16,000	9,000
186	49	道路維持修繕等事業費	道路河川課	186,775	181,181	5,594
187	49	道路改良事業費(補助)	道路河川課	24,827	0	24,827
188	50	道路改良事業費(単独)	道路河川課	65,294	33,660	31,634
189	50	道路側溝新設事業費	道路河川課	63,734	59,246	4,488
190	50	消雪施設整備事業費	道路河川課	128,743	104,938	23,805
191	50	橋りょう診断業務費	道路河川課	30,600	10,102	20,498
192	51	橋りょう長寿命化計画策定事業費	道路河川課	20,000	0	20,000
193	51	河川改良事業費(単独)	道路河川課	22,000	5,005	16,995
194	51	敦賀港多目的クレーン整備事業費負担金	商工貿易振興課	140,000	140,000	0
195	51	みなと賑わい推進事業費	観光交流課	16,842	13,437	3,405
196	52	日本丸寄港関係経費	商工貿易振興課	5,800	5,800	0
197	52	駅前広場・交流施設運営事業費	都市政策課	7,966	12,666	-4,700
198	52	知育・啓発施設運営事業費	都市政策課	105,671	93,971	11,700
199	52	景観形成推進事業費	都市政策課	4,500	8,350	-3,850
200	53	都市計画基本図修正事業費	都市政策課	23,600	0	23,600
201	53	第2環状道路整備促進事業費	都市政策課	22,110	37,500	-15,390
202	53	アーバンスポーツ施設整備検討事業費	都市政策課	5,564	0	5,564
203	53	都市公園整備事業費	都市政策課	14,600	0	14,600
204	54	北陸新幹線建設事業費負担金	新幹線整備課	16,667	26,667	-10,000
205	54	並行在来線関係経費	新幹線整備課	35,100	35,100	0
206	54	北陸新幹線敦賀開業対策関係経費	新幹線整備課	6,893	14,701	-7,808
207	54	敦賀駅東口駅前広場等管理費	新幹線整備課	37,371	0	37,371
208	55	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	新幹線整備課	58,562	56,948	1,614
209	55	定住促進住宅改修等支援事業費	住宅政策課	5,100	5,100	0

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和6年度当初予算額	令和5年度6月補正後予算額	予算比較
210	55	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	住宅政策課	660	660	0
211	55	木造住宅耐震化促進事業費	住宅政策課	8,176	8,298	-122
212	56	空き家等対策事業費	住宅政策課	5,660	11,958	-6,298
213	56	居住支援協議会活動支援事業費	住宅政策課	700	440	260
214	56	市営住宅補修事業費	住宅政策課	19,905	22,651	-2,746
215	56	市営住宅改修事業費	住宅政策課	150,437	470,616	-320,179
216	57	市営住宅解体整備事業費	住宅政策課	7,693	1,092	6,601
217	58	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課	1,852	1,715	137
218	58	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課	7,814	7,595	219
219	58	スクールバス運行費	学校教育課	79,945	69,254	10,691
220	58	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課	2,976	2,976	0
221	59	ふるさとの魅力発信推進事業費	学校教育課	400	800	-400
222	59	教育・文化振興基金積立金	教育総務課	700,150	600,150	100,000
223	59	教育相談支援事業費	学校教育課	5,482	4,968	514
224	59	旧ハートフル・スクール解体事業費	学校教育課	59,574	0	59,574
225	60	学校給食材料費	学校給食センター	187,280	187,211	69
226	60	給食調理業務費	学校給食センター	67,980	63,242	4,738
227	60	給食センター建設事業費	学校教育課	5,013	0	5,013
228	60	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	13,303	3,274	10,029
229	61	学校給食運営費(学校教育課)	学校教育課	84,739	1,357	83,382
230	61	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	30,979	36,872	-5,893
231	61	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	学校教育課	6,317	9,020	-2,703
232	61	要保護、準要保護児童就学援助費	学校教育課	28,892	28,195	697
233	62	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	29,869	0	29,869
234	62	学校給食運営費(学校教育課)	学校教育課	65,351	496	64,855
235	62	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	18,449	17,915	534
236	62	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	学校教育課	4,697	0	4,697
237	63	要保護、準要保護生徒就学援助費	学校教育課	26,770	22,404	4,366
238	63	施設型給付事業費	学校教育課	205,091	221,483	-16,392
239	63	一時預かり等事業費	学校教育課	8,380	7,780	600
240	63	保育環境改善等事業費	学校教育課	1,029	0	1,029
241	64	幼児教育・保育自然体験等支援事業費	学校教育課	588	626	-38
242	64	公立大学法人運営費交付金	ふるさと創生課	429,688	420,473	9,215
243	64	公立大学法人施設整備費補助金	ふるさと創生課	17,600	29,881	-12,281
244	64	高等教育修学支援事業費補助金	ふるさと創生課	12,155	11,055	1,100
245	65	放課後地域子ども教室推進事業費	公民館	1,218	1,269	-51
246	65	公民館管理運営費	公民館	151,201	82,479	68,722
247	65	図書購入費	図書館	13,000	13,000	0
248	65	図書館空調改修事業費	図書館	4,255	0	4,255
249	66	文化芸術企画支援事業費	文化振興課	6,052	5,052	1,000
250	66	つるが芭蕉紀行開催事業費	文化振興課	2,250	1,700	550
251	66	柴田氏庭園管理運営費	文化振興課	8,154	11,058	-2,904

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後予算額	予算比較
252	66	文化財保存活用地域計画策定事業費	文化振興課	13,664	18,506	-4,842
253	67	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	文化振興課	38,747	73,911	-35,164
254	67	西福寺文化財保存修理事業費補助金	文化振興課	46,580	47,494	-914
255	67	食文化ストーリー創出・発信事業費	文化振興課	1,618	5,837	-4,219
256	67	文化振興課旧分室解体事業費	文化振興課	46,878	0	46,878
257	68	青少年補導活動費	少年愛護センター	2,527	2,514	13
258	68	プラザ萬象改修事業費	プラザ萬象	24,013	28,530	-4,517
259	68	展示会開催費	博物館	10,034	10,318	-284
260	68	館蔵品記録整理事業費	博物館	5,501	500	5,001
261	69	みなとつるが山車会館管理運営費	みなとつるが山車会館	21,743	13,609	8,134
262	69	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	みなとつるが山車会館	2,624	25,287	-22,663
263	69	西公民館建設事業費	生涯学習課	31,974	0	31,974
264	69	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課	1,360	1,426	-66
265	70	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課	17,889	18,830	-941
266	70	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課	4,812	4,835	-23
267	70	運動公園テニスコート改修事業費	総合運動公園	24,600	24,000	600
268	71	林業施設災害復旧事業費	農林水産振興課	56,200	41,372	14,828
269	73	特定健康診査等事業費	健康推進課	37,540	35,284	2,256
270	73	人間ドック検診費	国保年金課	9,630	8,748	882
271	73	薬剤適正使用多職種連携事業費	国保年金課	179	108	71
272	74	介護予防・生活支援サービス事業費	長寿健康課	189,785	181,571	8,214
273	74	介護予防普及啓発事業費	長寿健康課	11,347	9,939	1,408
274	74	家族介護者負担軽減事業費	長寿健康課	2,019	3,336	-1,317
275	74	家族介護継続支援事業費	長寿健康課	17,827	17,638	189
276	75	認知症地域支援・ケア向上事業費	長寿健康課	1,152	1,459	-307